

有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日
(第120期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **ニツキ**

(E02171)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	17
	5. 経営上の重要な契約等	17
	6. 研究開発活動	18
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3	設備の状況	20
	1. 設備投資等の概要	20
	2. 主要な設備の状況	21
	3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
	1. 株式等の状況	23
	(1) 株式の総数等	23
	(2) 新株予約権等の状況	23
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
	(4) ライツプランの内容	23
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
	(6) 所有者別状況	23
	(7) 大株主の状況	24
	(8) 議決権の状況	25
	(9) ストックオプション制度の内容	25
	2. 自己株式の取得等の状況	26
	3. 配当政策	27
	4. 株価の推移	27
	5. 役員の状況	28
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5	経理の状況	35
	1. 連結財務諸表等	36
	(1) 連結財務諸表	36
	(2) その他	70
	2. 財務諸表等	71
	(1) 財務諸表	71
	(2) 主な資産及び負債の内容	91
	(3) その他	94
第6	提出会社の株式事務の概要	95
第7	提出会社の参考情報	96
	1. 提出会社の親会社等の情報	96
	2. その他の参考情報	96
第二部	提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第120期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッキ
【英訳名】	NIKKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田 孝
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046（285）0228
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 田中 宣夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046（285）0228
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 田中 宣夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	11,956,014	9,783,047	8,972,279	6,602,863	8,040,101
経常損益(千円)	△53,453	△1,315,658	△437,477	△1,072,434	395,880
当期純損益(千円)	△472,698	△947,304	△477,427	△845,667	317,953
包括利益(千円)	—	—	—	—	209,902
純資産額(千円)	5,193,067	3,696,507	2,608,702	2,062,147	2,271,864
総資産額(千円)	13,454,717	11,740,145	9,624,552	9,550,812	9,380,257
1株当たり純資産額(円)	523.56	368.28	261.33	197.09	217.11
1株当たり当期純損益金額(円)	△50.52	△101.00	△50.91	△90.18	33.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	36.5	29.4	25.5	19.4	21.7
自己資本利益率(%)	△9.0	△22.6	△16.2	△39.3	16.4
株価収益率(倍)	—	—	—	—	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△198,316	191,718	424,423	△643,932	969,834
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,090,172	△454,881	△407,303	△221,236	△48,758
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,246,882	196,565	244,899	517,452	△341,074
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	876,139	803,143	965,744	623,941	1,288,386
従業員数(人)	759	697	637	513	566

(注) 1. △は損失又はマイナスを示している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	11,099,779	9,234,790	8,120,650	5,389,980	6,944,996
経常損益 (千円)	△61,251	△1,075,107	△300,414	△1,020,667	257,338
当期純損益 (千円)	△462,379	△757,011	△360,250	△819,806	243,509
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	4,327,460	3,078,074	2,324,131	1,740,485	1,914,015
総資産額 (千円)	11,335,174	9,879,607	9,200,344	9,064,497	8,847,041
1株当たり純資産額 (円)	461.32	328.20	247.85	185.61	204.14
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額 (円))	10 (5)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△49.29	△80.71	△38.41	△87.42	25.97
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	31.2	25.3	19.2	21.6
自己資本利益率 (%)	△9.9	△20.4	△13.3	△40.3	13.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	8.9
配当性向 (%)	—	—	—	—	11.6
従業員数 (人)	362	342	307	285	278

(注) 1. △は損失又はマイナスを示している。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【沿革】

昭和7年2月	資本金4千万円で株式会社日本気化器製作所を創立、わが国唯一の気化器専門工場として発足
昭和8年3月	自動車及び航空機エンジン用気化器を開発
昭和26年3月	自動車及び農業エンジン用気化器、燃料ポンプを開発
昭和27年3月	資本金を2千万円に増資
昭和35年1月	資本金を5千万円、10月に1億円に増資
” ”	名古屋、広島に出張所開設
” 9月	第2工場完成
昭和36年7月	本社工場完成
” 8月	資本金を1億5千万円に増資
” 10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和37年3月	資本金を2億5千万円に増資
昭和38年3月	自動車用LPGキャブレション装置を開発
” 9月	神奈川県厚木市に工場敷地を入手
昭和39年12月	資本金5億円に増資
” ”	四連二段作動気化器を開発
昭和42年4月	厚木工場を建設、9月より操業開始
昭和43年3月	(株)日立製作所と業務提携
昭和47年9月	(株)日立製作所を含む自動車機器技術研究組合(自機研)に参加
昭和49年11月	田島精密工業(株)(連結子会社)の株式取得
昭和53年6月	(株)日気サービス(連結子会社)の株式取得
” 9月	本社工場に技術本館完成
昭和59年3月	自動車用電子燃料噴射装置開発
昭和62年3月	自動車エンジン用各種ECUを開発
昭和63年5月	品川工場を厚木工場へ集約実施
平成元年10月	ニッキ・テクノ(株)(連結子会社)の株式取得
平成2年1月	品川本社ビル完成
平成6年10月	本社を東京都品川区より神奈川県厚木市に移転
平成7年10月	中華人民共和国に瀋陽日新気化器有限公司(連結子会社)を設立
平成10年1月	米国にNIKKI AMERICA, INC.(連結子会社)を設立
平成13年10月	(株)ニッキに社名を変更
平成16年9月	ガス自動車用燃料供給システムの開発、製造、販売、排ガス試験認証取得を行う専門子会社「(株)ニッキ ソルテック」(連結子会社)を設立
平成17年6月	大韓民国にNIKKI KOREA CO., LTD.(非連結子会社)を設立
平成17年11月	米国にNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(連結子会社)を設立
平成21年4月	(株)ニッキ ソルテックが(株)日気サービスを吸収合併したことに伴い(株)ニッキ ソルテック サービスへ商号を変更

3【事業の内容】

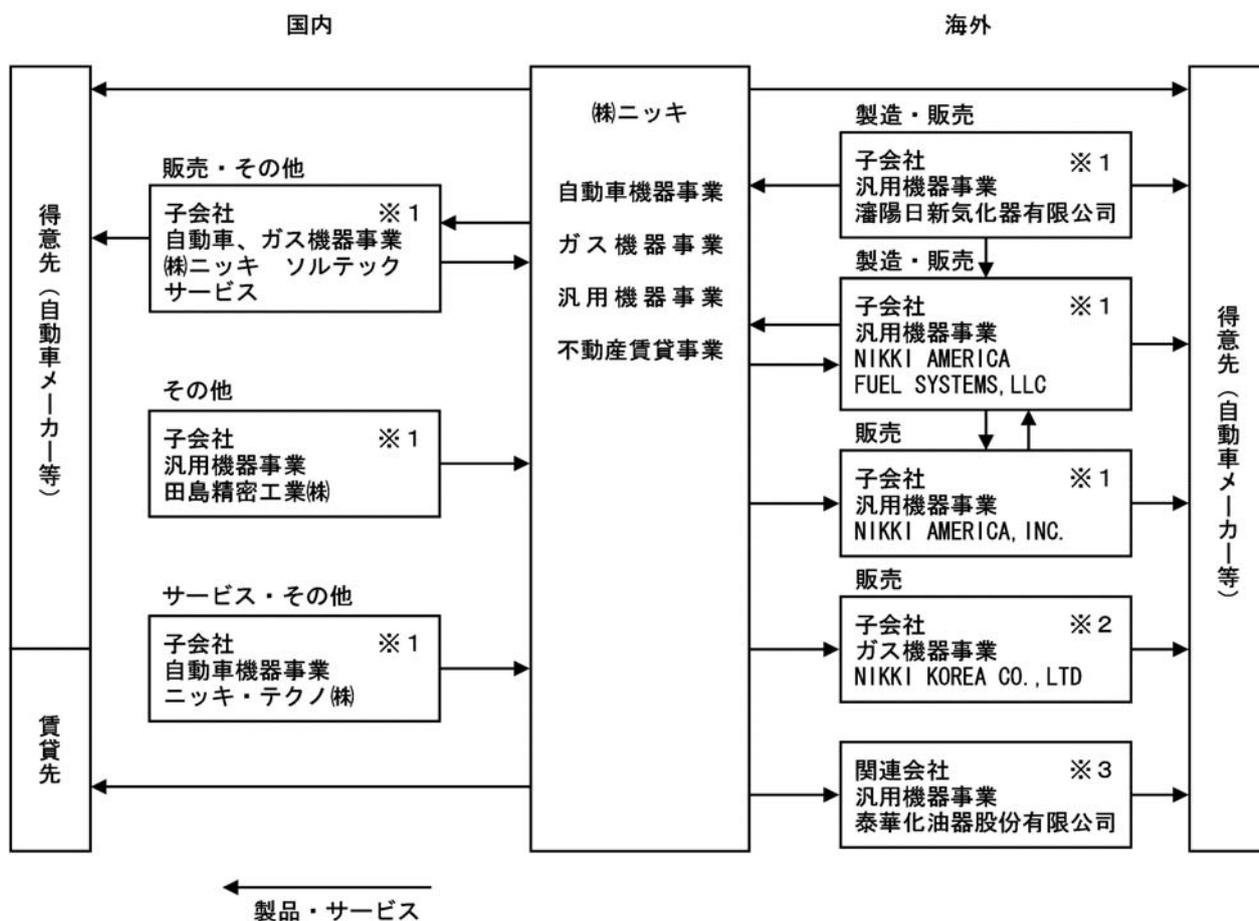
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社1社より構成されており、自動車機器、ガス機器、汎用機器の製造、販売及び不動産賃貸を主たる事業としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- (1) 自動車機器事業…スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
当社及びニッキ・テクノ(株)が製造し、当社及び(株)ニッキ ソルテック サービスが販売している。
- (2) ガス機器事業 …ECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ベーパーライザ、レギュレータ
当社が製造、販売、(株)ニッキ ソルテック サービスが販売、開発、NIKKI KOREA CO., LTDが販売している。
- (3) 汎用機器事業 …汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
当社と瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCが製造し、当社と瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC. 及びNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCが販売している。
- (4) 不動産賃貸事業…当社が、賃貸先に当社所有不動産を賃貸している。

事業系統図は次のとおりである。



- (注) ※1 ……連結子会社
 ※2 ……非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 ……関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 瀋陽日新気化器有限公司 (注) 3	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市	万米ドル 300	汎用機器事業	60	当社汎用機器の製造及び 販売をしている。 役員の兼任あり。
NIKKI AMERICA, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 ウィスコンシン 州フランクリン	万米ドル 430	汎用機器事業	100	当社汎用機器を販売して いる。 役員の兼任あり。
NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC (注) 2 (注) 3 (注) 4	アメリカ合衆国 アラバマ州オー バン市	万米ドル 623	汎用機器事業	70 (70)	当社汎用機器製造拠点。 役員の兼任あり。
田島精密工業株式会社	福島県南会津郡 南会津町	万円 3,500	汎用機器事業	100	当社汎用機器を製造して いたが平成21年9月に汎 用機器事業を休止してい る。 役員の兼任あり。
ニッキ・テクノ株式会社	神奈川県厚木市	万円 1,000	自動車機器事業	100	当社自動車機器を製造し ている。 役員の兼任あり。
株式会社ニッキ ソルテ ック サービス	神奈川県厚木市	万円 3,000	自動車機器事業及 びガス機器事業	100	当社ガス自動車用燃料供 給システムの販売及び開 発をしている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 特定子会社に該当している。

4. NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,479百万円
	(2) 経常利益	62百万円
	(3) 当期純利益	61百万円
	(4) 純資産額	87百万円
	(5) 総資産額	1,072百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車機器事業	74
ガス機器事業	137
汎用機器事業	304
不動産賃貸事業	—
報告セグメント計	515
全社（共通）	51
合計	566

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門等の従業員数である。

3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて53名増加しているが、これは主に当社連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司の汎用機器の生産が増加したため、増員したものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
278	39.0	15.6	4,560,738

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車機器事業	35
ガス機器事業	132
汎用機器事業	94
不動産賃貸事業	—
報告セグメント計	261
全社（共通）	17
合計	278

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門等の従業員数である。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッキ労働組合と称し、全日本自動車産業労働組合総連合会（略称 自動車総連）に加盟しており、労使関係は安定している。

なお、平成23年3月末現在における組合員数は218人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は、アジア新興国市場の需要拡大等により企業収益の改善が進むとともに、設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調となったが、下半期は、円高の進行と欧米の景気減速に加え個人消費の低迷等により足踏み状態が続いた。また3月に発生した東日本大震災はわが国経済全体に深刻な影響を与えており、景気の先行きは、予断を許さない状況となっている。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、国内外の需要回復やガス機器マーケットの拡大に伴い、自動車機器、ガス機器、汎用機器の各部門で売上が前年同期を上回り、当連結会計年度の連結売上高は80億4千万円（前期比21.8%増加）となった。

損益については、売上高の増加及び従来から進めてきた効率化・合理化等によるコスト削減策の効果もあらわれ、当連結会計年度の営業利益は5億6千6百万円（前期は9億7千9百万円の営業損失）、経常利益は3億9千5百万円（前期は10億7千2百万円の経常損失）、当期純利益は3億1千7百万円（前期は8億4千5百万円の当期純損失）となり計画を上回る黒字化を達成した。

各セグメントの業績は次のとおりである。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売回復により売上高は11億2千8百万円（同5.2%増加）、セグメント利益9千3百万円（前期は1億4千2百万円のセグメント損失）となった。

ガス機器事業は韓国向け燃料噴射システム機器及び産業用機器の販売回復やアジア市場向け燃料噴射システム機器の拡販により売上高30億1千万円（同32.2%増加）、セグメント利益9千6百万円（前期は5億9千6百万円のセグメント損失）となった。

汎用機器事業は最終製品の主要マーケットである米国市場の回復により売上高52億6百万円（同23.5%増加）、セグメント損失1億4千1百万円（前期は8億1千5百万円のセグメント損失）となった。

不動産賃貸事業は売上高5億6百万円（同1.7%減少）、セグメント利益4億2千5百万円（同3.0%減少）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（9億6千9百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（4千8百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（3億4千1百万円）を上回り、また、現金及び現金同等額に係る換算差額（8千4百万円）の増加による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、12億8千8百万円（前連結会計年度は6億2千3百万円）となり、前連結会計年度より6億6千4百万円増加した。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は9億6千9百万円（前期は6億4千3百万円の減少）となった。これは主に税金等調整前当期純利益3億7千9百万円（前期は8億6千4百万円の純損失）、減価償却費7億1千8百万円（前期は7億5千万円）、退職給付引当金の減少8千7百万円（前期は2億1千9百万円の減少）によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4千8百万円（前期は2億2千1百万円の減少）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出1億4千7百万円（前期は4億9千6百万円の支出）によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億4千1百万円（前期は5億1千7百万円の増加）となった。これは主に長期借入金の返済による支出2億4千4百万円（前期は1億7千1百万円の支出）によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車機器事業 (千円)	1,128,643	152.4
ガス機器事業 (千円)	3,011,755	148.4
汎用機器事業 (千円)	5,172,060	167.2
合計 (千円)	9,312,460	158.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は各メーカーの生産内示により生産計画をたてているため、受注高は生産高にほとんど等しくなる。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車機器事業 (千円)	1,128,940	5.2
ガス機器事業 (千円)	3,010,212	32.2
汎用機器事業 (千円)	5,206,932	23.5
不動産賃貸事業 (千円)	506,964	△1.7
合計 (千円)	9,853,048	21.9

- (注) 1. 上記の金額には、連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額は含まれていない。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Briggs & Stratton Corporation	1,530,455	23.2	1,571,123	19.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社の喫緊の課題は、収益構造の変革を更に進展させることと認識し、これまで実施してきた事業構造改革を一層進展させていくことである。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

これまで実施してきた事業構造改革を継続進展させ、コスト削減を着実に実行することで更なる固定費の削減を図るとともに、事業の選択と集中を行い、ガス機器事業を中心とした新興国向け売上を増強し、収益構造の改善を図る。

(3) 対処方針

基本方針として、採算性・収益性・成長性を重視した事業の選択と集中を図り、構造改革を更に進め、長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立していく。

(4) 具体的取組状況

事業構造転換に向けたインフラの整備施策を実施してきており、具体的には人員の削減、人件費及び経費の削減、材料費の削減、製品採算見直しによる販売価格の改定、生産性の向上等を実施している。

さらに、2009年度にスタートとした3ヶ年の中期経営計画に基づき、事業構造改革を継続進展させ、収益確保・採算改善に向け取り組んでいる。当連結会計年度においては、連結売上高は80億4千万円（前期比21.8%増加）、営業利益は5億6千6百万円（前期は9億7千9百万円の営業損失）、経常利益は3億9千5百万円（前期は10億7千2百万円の経常損失）、当期純利益は3億1千7百万円（前期は8億4千5百万円の当期純損失）となり計画を上回る黒字化を達成している。

(5) 会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について

当社は、平成19年6月28日開催の第116期株主総会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を決定した。さらに、平成22年6月25日開催の第119期株主総会において、一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」という。）した上で更新することを以下のとおり決定した。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えている。

もともと、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えている。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得る。

このような大規模な買付行為や買付提案を行なう者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断する。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社グループでは、主力製品であった自動車キャブレターの製廃による自動車機器の売上減少及び米国の住宅バブル崩壊による汎用機器の売上減少に伴い業績の悪化に直面した。このような事業環境変化に対応するため、平成19年度より新たな構造改革に着手し効率化や合理化によるコスト低減等を強力に推進してきたが、平成20年秋以降の世界的金融不況の影響に伴い回復時期はやや遅れ込んでいる。しかしながら、一方ではその効果も確実に現れ始めており、平成22年度連結会計期間では営業利益黒字化を達成した。

当社グループでは、着実に利益を生み出し成長し続けていくために、以下の施策に基づき強靱な企業体質の構築及び成長戦略の推進を強力に進めている。これらの施策を確実に遂行することで、当社グループは中長期的な成長を確実なものとし、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目指す。

イ. 2009年度～2011年度 中期経営計画による企業価値・株主共同の利益向上への取組み（要旨）

1) 基本方針

事業構造の転換に向けたインフラ整備の施策を継続するとともに、収益性・成長性を重視した事業の選択と集中による事業構造改革につなげ、長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立していく。

2) 計画の骨子

a. 事業部門別展開

- ・各事業部門において、成長性・収益性の期待できる分野に対して、研究開発・設備投資・人的資源などのリソースの重点シフトを図り、成長基盤を確立し収益の拡大を目指す。
- ・ガス機器事業については、ガス市場がガソリン代替市場と位置付けられるため、原油価格の高騰や環境意識の高まりから、今後も成長性の高い事業分野と考えられる。特に新興国市場等において今後の成長性が大きく見込まれるため、アジア市場を中心とした海外NGV（天然ガス自動車）市場において提携も含めた参入を積極的に進めていく。
- ・汎用機器事業については、米国市場を睨んだ事業であり、当面、市場の成長性は低下あるいは鈍化することが予想されるため、採算性を重視した事業展開を実施していく。ただし、中期的に燃料噴射化への動きも予想されるため、燃料噴射化への対応を強化するとともに生産分担の最適化を進めコストミニマム化を徹底していく。
- ・自動車機器（主として自動車用気化器）事業については、今後の成長性が見込みにくいいため、現状の採算性を確保しつつ製品の統廃合を進めていく。

b. 収益確保・採算改善

- ・確実に収益を確保するため、製品別採算の管理・見直しを更に強化する。
- ・VE/VA活動を強化し、より一層のコストダウンの徹底を図る。
- ・調達先の最適化を進め、調達コストの低減を図る。

c. 品質向上

- ・事業構造の変化に対応した管理項目の見直し、不具合検出力の再点検及び予防措置の徹底を図るとともに、上流である開発・設計段階からの「生産前品質保証活動」を更に強化・徹底する。

d. 組織・体制の整備

- ・収益性を重視した生産分担の最適化を進める。
- ・効率的な組織と事業別組織力の強化を図る。
- ・新人事制度の早期定着を図り、施策の実現力を担保するとともに、人材の強化・育成を確実に推進する。

ロ. コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社は、「企業倫理の徹底と、合理的且つ効果的で透明性の高い経営姿勢を貫き、企業価値を高め、社会から信頼と尊敬される会社をめざす。」との経営理念に基づいて経営活動を行ない、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけている。経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識している。

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を図るための取組みとして、株主に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。また、平成21年6月26日開催の当社第118期株主総会により新たに社外取締役1名の選任を得て、ガバナンスのより一層の強化を図ってきた。なお、上記の社外取締役は東京証券取引所が定める独立役員の要件を充たしている。また、役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動憲章」及び「従業員行動規範」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めている。また、当社は監査役会設置会社を採用している。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っている。また、監査役会は、2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保している。

当社グループでは、企業価値・株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以上のような施策を実施している。これらの取組みは、上記①の基本方針の実現にも資するものと考えている。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ. 本プラン導入の目的

本プランは、上記①に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものである。

当社取締役会は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その大規模な買付等の目的等が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えたものではない。また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、取締役会や株主が株式の大規模な買付等の内容等について検討し、あるいは取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等、買収の対象とされた会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあり得る。

したがって、当社は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値・株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模な買付行為がなされた場合の対応方針を含めた買収防衛策として、株主総会において株主の承認を得て、前プランの内容を一部変更し、本プランとして更新することとした。

ロ. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を25%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が25%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問わない。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）とする。

（注1）：特定株主グループとは、（i）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。以下同じとする。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含む。以下同じとする。）または、（ii）当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいう。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含む。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。）を意味する。

（注2）：議決権割合とは、（i）特定株主グループが、注1の（i）記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいう。以下同じとする。）も加算するものとする。）または、（ii）特定株主グループが、注1の（ii）記載の場合は、当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいう。）の合計をいう。

各議決権割合の算出に当たっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいう。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいう。）は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとする。

（注3）：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項または同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味する。

ハ. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会規程（注5）に基づき、独立委員会を設置している。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役および社外有識者（注4）の中から選任する。独立委員会委員は、社外監査役の松村隆氏および染野光宏氏ならびに社外有識者の須藤修氏の3名である。

独立委員会は大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの判断、対抗措置の発動・不発動の判断、いったん発動した対抗措置の停止等の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとする。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜公表することとする。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、必要に応じて独立した外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができるものとする。

（注4）：社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者をいう。

ニ. 大規模買付ルールの概要

1) 大規模買付者による意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、まず、当社代表取締役宛に大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書を提出する。

a. 大規模買付者の名称、住所

b. 設立準拠法

c. 代表者の氏名

d. 国内連絡先

e. 提案する大規模買付行為の概要等

当社取締役会が大規模買付者から意向表明書を受理した場合は、速やかにその旨及び必要に応じ、その内容について公表する。

2) 大規模買付者による必要情報の提供

当社は、上記1)の意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当社取締役会に対して、株主の判断及び当社取締役会としての意見形成のために提供をうける必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」という。）のリストを当該大規模買付者に交付し、大規模買付者には、本必要情報のリストに従い、本必要情報を当社取締役会に書面にて提出してもらう。本必要情報の一般的な項目は以下のとおりである。その具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なるが、いずれの場合も株主の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な範囲に限定するものとする。

a. 大規模買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び組合員（ファンドの場合）その他の構成員を含む。）の詳細（名称、事業内容、経歴または沿革、資本構成、財務内容を含む。）

b. 大規模買付行為の目的、方法及び内容（大規模買付行為の対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為の実現可能性等を含む。）

c. 大規模買付行為の対価の価額の算定根拠（算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含む。）

d. 大規模買付行為の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含む。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含む。）

e. 当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している役員候補（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含む。）、当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策等

f. 当社及び当社グループの経営に参画した後に予定している当社の取引先、顧客、従業員その他の当社に係る利害関係者と当社及び当社グループとの関係に関しての変更の有無及びその内容

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運用を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の期限を設定することがある。ただし、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期限を延長することができるものとする。

また、当初提供された情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して、適宜期限を定めた上で、本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがある。当社取締役会は、本必要情報が大規模買付者から提供されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送するとともにその旨を公表する。

また、当社取締役会が本必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が求める本必要情報が全て揃わなくとも、大規模買付者との情報提供に係る交渉等を終了し、その旨を公表するとともに、後記 3) の当社取締役会による評価・検討を開始する場合がある。

当社取締役会に提供された本必要情報は、独立委員会に提出するとともに、株主の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を公表する。

3) 当社取締役会による評価期間等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」という。）として設定する。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間経過後にのみ開始されるものとする。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて独立した外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主に対し代替案を提示することもある。

ホ. 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を考慮の上、判断いただく。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、例えば以下のaからeのいずれかに該当し、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲内で、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることがある。

- a. 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）
- b. 会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で株式の買収を行っている場合
- c. 会社経営を支配した後に、当社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で株式の買収を行っている場合
- d. 会社経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で株式の買収を行っている場合
- e. 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社の株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買収条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等による株式の買付を行うことをいう。）等の、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要するおそれがあると判断された場合

上記のとおり例外的に対抗措置を発動することについて判断する場合には、その判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置発動の必要性、相当性を十分検討した上で上記ニ.3)の取締役会評価期間内に勧告を行うものとする。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置発動または不発動について判断を行うものとする。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとする。当社取締役会が具体的対抗措置として、例えば新株予約権の無償割当を行う場合の概要は注6に記載のとおりであるが、実際に新株予約権の無償割当をする場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがある。

2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、上記1)で述べた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合がある。対抗措置を発動することについて判断するにあたっては、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討した上で発動の是非について判断するものとする。

3) 対抗措置発動の停止等について

上記1)または2)において、当社取締役会において具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の助言、意見、または勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止または変更等を行うことがある。例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、または、無償割当が行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を受けた上で、効力発生日の前日までの間は、当該新株予約権無償割当等の中止、または新株予約権無償割当後において行使期間開始日の前日までの間は、当該新株予約権の無償取得の方法により対抗措置発動の停止を行うことができるものとする。このような対抗措置発動の停止を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに、法令及び当社が上場する東京証券取引所の上場規則等に従い、適時・適切に開示する。

へ. 株主・投資家に与える影響等

1) 大規模買付ルールが株主及び投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、株主が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としている。これにより株主は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値・株主共同の利益の保護につながるものと考えられる。従って、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の利益に資するものであると考えている。

なお、上記ホにおいて述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応が異なるので、株主及び投資家においては、大規模買付者の動向に注意する必要がある。

2) 対抗措置発動時に株主及び投資家に与える影響

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、上記ホに記載した対抗措置をとることがあるが、当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び当社が上場する東京証券取引所の上場規則等に従って、当該決定について適時・適切に開示する。

対抗措置の発動時には、大規模買付者等以外の株主が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定していない。対抗措置の一つとして新株予約権の無償割当を行う場合は、当社が当該新株予約権の取得の手続きを取ることにより、大規模買付者等以外の株主は、新株予約権の行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として当社株式を受領するため格別の不利益は発生しない。ただし、当社が新株予約権を取得する日までに、大規模買付者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面を提出しない株主（当社がかかる誓約書の提出を求めた場合に限る。）に関しては、他の株主が当該新株予約権の無償割当を受け、当該新株予約権と引き換えに当社株式を受領することに比して、結果的にその法的権利または経済的側面において不利益が発生する可能性がある。また、独立委員会の勧告を受けて、当社取締役会が当該新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得（当社が新株予約権を無償で取得することにより、株主は新株予約権を失う。）を行う場合には、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買等を行った株主または投資家は、株価の変動により不測の損害を被る可能性がある。

大規模買付者等については、大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、対抗措置が講じられることにより、結果的にその法的権利または経済的側面において不測の損害が発生する可能性がある。本プランの公表は、大規模買付者が大規模買付ルールに違反することがないようにあらかじめ注意を喚起するものである。

3) 対抗措置発動に伴って株主に必要となる手続き

対抗措置の一つとして、例えば新株予約権の無償割当を行う場合は、株主は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当てを受け、また当社が新株予約権の取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続きは必要とされない。ただし、この場合当社は、新株予約権の割当てを受ける株主に対し、別途自身が大規模買付者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面の提出を求めることがある。

これらの手続きの詳細については、実際に対抗措置を行うことになった際に、法令及び当社が上場する東京証券取引所の上場規則等に基づき別途知らせるものとする。

ト. 本プランの適用開始、有効期限及び廃止

本プランは、平成22年6月25日から適用開始されており、有効期限は平成25年6月開催予定の当社定時株主総会の終結の時までである。

本プランは、本株主総会により更新が承認され発効した後であっても、①株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、②株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとする。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値・株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがある。このように、当社取締役会が本プランについて更新、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容について速やかに開示する。なお、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、本プランに関する法令、東京証券取引所の規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、株主に不利益を与えない場合等には、必要に応じて独立委員会の賛同を得た上で、本プランを修正または変更する必要がある。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

イ. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足している。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された、形式的に当該買収が株主共同の利益を侵害するとまでは言い難い理由のみをもって買収防衛策の発動が必要であるとの判断を行ってはならない等の内容も踏まえたものとなっている。

ロ. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって更新されていること

本プランは、大規模買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを株主が適切に判断できるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手するとともに、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、株主へ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを可能とすることで、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されるものである。

ハ. 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主総会での承認により発効しており、株主の意向が反映されている。また、本プランは、有効期間満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意向が反映される。

ニ. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされている。また、その判断の概要については、株主に公表され、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

ホ. 合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置の発動は、上記③ホ.「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」において記載したとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

ヘ. デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議で廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお発動を阻止できない買収防衛策）ではない。また、当社は、取締役任期を1年とし、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

(注5) 独立委員会規程の概要

- ・独立委員会は、当社取締役会の決議により設置される。
- ・独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役及び社外有識者の中から、当社取締役会が選任する。
- ・独立委員会は、当社取締役会から諮問のある事項について、原則としてその決定の内容を、その理由及び根拠を付して、当社取締役会に対し勧告する。なお、独立委員会の各委員は、こうした決定に当たっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うこととする。
- ・独立委員会は、投資銀行、証券会社、弁護士その他の外部専門家等に対し、当社の費用負担により助言を得ることができる。
- ・独立委員会決議は、原則として、独立委員会の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。ただし、委員に事故あるとき、その他やむを得ない事情があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行う。

(注6) 新株予約権無償割当の概要

1. 新株予約権無償割当の対象となる株主及びその割当方法
当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する当社普通株式（ただし、当社の所有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新たに払込みをさせないで新株予約権を割当てる。
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。
3. 株主に割当てる新株予約権の総数
当社取締役会が定める割当期日における当社普通株式の発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式の総数（ただし、当社の所有する当社普通株式を除く。）を減じた株式数を上限とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。
4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産及びその価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は1円以上で当社取締役会が定める額とする。
5. 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
6. 新株予約権の行使条件
議決権割合が25%以上の特定株主グループに属する者（ただし、あらかじめ当社取締役会が同意した者を除く。）でないこと等を行使の条件として定める。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。
7. 新株予約権の行使期間等
新株予約権の割当てがその効力を生ずる日、行使期間、取得条項その他必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとする。なお、取得条項については、上記6の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき当社取締役会が別途定める株数の当社普通株式を交付することができる旨の条項を定めることがある。

4 【事業等のリスク】

(1) 海外依存度及び為替変動に伴うリスクについて

当社グループの海外売上高比率は平成22年3月期49.6%、平成23年3月期46.3%と高い比率を占めている。特に米国への売上高は、当連結会計年度において22億9千4百万円と連結売上高の28.5%を占めている。このため、当社グループの財政状態及び経営成績は海外マーケットの状況及び為替相場の変動により影響を受ける可能性がある。

(2) 国際活動におけるリスクについて

当社グループは、複数の国において事業を展開しており、それぞれの地域における治安悪化やテロ、戦争等の政治的、経済的混乱等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 環境にかかる法的規制等の影響について

当社は、「自然と調和した資源の活用と再生を考え、美しい地球の環境保全に努める」ことを経営理念の一つとし、環境に対し悪影響を与える物質の削減を考慮した設計・開発を行っている。しかし、当社グループが提供する製品及びサービスは、自動車・小型エンジン用気化器並びに燃料関連デバイス、ガス燃料供給システム機器であり、製品を使用する国、地域の環境保護規制・法律により規制の対象となった場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 企業買収等について

昨今、新しい法制度の整備や企業構造の変化等を背景に、会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を行う動きが顕在化しつつある。そうした中で当社グループが企業買収を実施したり、または企業買収の対象となる場合がある。買収の目的や買収後の経営方針によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) クレーム処理費用の発生について

当社は、「品質最優先に徹し、お客様の満足と信頼に応えるニッキブランドにふさわしい商品とサービスを提供する」を品質方針としており、要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を行っている。

しかし、将来において大規模なクレーム処理費用の発生や製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は以下のとおりである。

合弁契約

合弁相手	内容	出資額	合弁会社名	設立時期
Briggs & Stratton Corporation	汎用気化器の製造・販売	NIKKI AMERICA, INC. 433万米ドル Briggs & Stratton Corporation 189万米ドル	NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC	平成17年11月

6 【研究開発活動】

当社グループでは、主に当社が研究開発活動を行っている。

当社の研究開発については経営計画の重要施策である新商品群展開と連動して、(1) ガス機器事業（LPG（液化石油ガス）、CNG（圧縮天然ガス））に関する研究開発、(2) 汎用機器事業に関する研究開発を主体に行っている。また、国内・海外の顧客に対して燃料供給システムや点火系などの適合技術開発も併せて進めている。

当連結会計年度の各セグメントの研究開発状況は次のとおりである。

(1) ガス機器事業

ガス機器事業では、クリーンエネルギーとして注目されているCNG及びLPGを使用するCNG自動車・LPG自動車等の電子制御燃料噴射システムの研究開発を主体に、これらの基礎となる制御技術等についても積極的に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費用は、4千4百万円である。

(2) 汎用機器事業

汎用機器事業では、汎用エンジン及び二輪エンジンの燃料供給装置及び排気規制対応品の研究開発を行っている。また、電子制御燃料噴射システムについても引き続き研究開発を進めている。

当事業に係る研究開発費用は、2千2百万円である。

(3) 自動車機器事業

自動車機器事業では、DME（ジメチルエーテル）などの代替燃料に用いる高圧ポンプの研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費用は、1千万円である。

上記(1)(2)(3)の事業の要となるECU（Electronic Control Unit）についても、新型マイコンへの対応、モデリング、新しい制御ロジックの採用、小型化などの研究開発を行っている。

また、各国の排ガス規制に対応すべき技術やOBD（On Board Diagnosis）Ⅱに対応できるよう研究開発を進めている。

これらの研究成果を広く知らせるため、自動車技術会、計測自動制御学会、日本機械学会、SAE（Society of Automotive Engineers）、LPG内燃機関工業会、各種委員会などへ参加し、また併せて新技術開発品の展示・講演会での発表も積極的に行っている。

なお、グループ全体の研究開発に要した費用総額は8千3百万円であり、その金額には各セグメントに配分できない基礎研究用費用7百万円が含まれている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は43億3千8百万円（前連結会計年度末は37億7千4百万円）となり、前連結会計年度末と比べて5億6千4百万円増加した。主な増減項目は、現金及び預金の増加（6億1千7百万円）である。

(固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は39億7千万円（前連結会計年度末は45億2百万円）となり、前連結会計年度末と比べて5億3千1百万円減少した。主な増減項目は、建物及び構築物の減少（1億2千4百万円）、機械装置及び運搬具の減少（1億8千6百万円）、建設仮勘定の減少（1億4千9百万円）である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は33億4千1百万円（前連結会計年度末は32億8千2百万円）となり、前連結会計年度末と比べて5千8百万円増加した。主な増減項目は、未払法人税等の増加（1千2百万円）、賞与引当金の増加（1千万円）である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は37億6千7百万円（前連結会計年度末は42億6百万円）となり、前連結会計年度末と比べて4億3千8百万円減少した。主な増減項目は、長期借入金の減少（2億2千3百万円）、長期リース債務の減少（8千9百万円）、退職給付引当金の減少（8千9百万円）である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は22億7千1百万円であり、株主資本18億4千5百万円、その他の包括利益累計額合計1億9千万円、少数株主持分2億3千6百万円となっている。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、国内外の需要回復やガス機器マーケットの拡大に伴い、自動車機器、ガス機器、汎用機器の各部門で売上が前年同期を上回り、当連結会計年度の連結売上高は80億4千万円（前期比21.8%増加）となった。

損益については、売上高の増加及び従来から進めてきた効率化・合理化等によるコスト削減策の効果もあらわれ、当連結会計年度の営業利益は5億6千6百万円（前期は9億7千9百万円の営業損失）、経常利益は3億9千5百万円（前期は10億7千2百万円の経常損失）、当期純利益は3億1千7百万円（前期は8億4千5百万円の当期純損失）となり計画を上回る黒字化を達成した。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（9億6千9百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（4千8百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（3億4千1百万円）を上回り、また、現金及び現金同等額に係る換算差額（8千4百万円）の増加による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、12億8千8百万円（前連結会計年度は6億2千3百万円）となり、前連結会計年度より6億6千4百万円増加した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は9億6千9百万円（前期は6億4千3百万円の減少）となった。これは主に税金等調整前当期純利益3億7千9百万円（前期は8億6千4百万円の純損失）、減価償却費7億1千8百万円（前期は7億5千万円）、退職給付引当金の減少8千7百万円（前期は2億1千9百万円の減少）によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4千8百万円（前期は2億2千1百万円の減少）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出1億4千7百万円（前期は4億9千6百万円の支出）によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3億4千1百万円（前期は5億1千7百万円の増加）となった。これは主に長期借入金の返済による支出2億4千4百万円（前期は1億7千1百万円の支出）によるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は2億7千3百万円である。

自動車機器事業においては、生産合理化等に3百万円の設備投資を行っている。

ガス機器事業においては、新機種対応及び生産合理化等のための設備・装置に1億3千5百万円の設備投資を行っている。

汎用機器事業においては、金型更新及び海外子会社における新機種対応等に1億1千6百万円の設備投資を行っている。

不動産賃貸事業においては、設備更新のため2百万円の設備投資を行なっている。

また、所要資金は自己資金、長期借入金及びリースによっている。

なお、当連結会計年度においては、生産設備に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車機器事業 ガス機器事業 汎用機器事業	開発設備 設計設備 製造設備	389,401	629,968	153,509 (73,003.50)	322,469	216,705	1,712,054	278
NSビル (東京都品川区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	1,351,036	—	8,663 (2,379.33)	—	1,741	1,361,441	—

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
田島精密工業(株)	福島県南会津郡 南会津町	汎用機器事業	製造 設備	81,234	—	—	—	—	81,234	—
ニッキ・テクノ (株)	神奈川県厚木市	自動車機器事業	製造 設備	—	640	—	—	519	1,160	41
(株)ニッキ ソル テック サービス	神奈川県厚木市	自動車機器事業 ガス機器事業	販売 開発 設備	183	2,207	—	—	2,345	4,737	7

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
瀋陽日新気化器 有限公司	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市	汎用機器事業	製造 設備	34,905	79,296	— (22,325)	—	14,128	128,329	131
NIKKI AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 ウィスコンシン 州フランクリン	汎用機器事業	販売 設備	16,126	—	8,776 (1,871)	—	1,253	26,156	3
NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC	アメリカ合衆国 アラバマ州オー バン市	汎用機器事業	製造 設備	169,466	458,838	20,372 (68,797)	—	16,013	664,690	106

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいる。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 瀋陽日新気化器有限公司の土地は賃借地である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っている。なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設、除却の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設計画

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社厚木工場	神奈川県厚木市	自動車機器事業	製造設備の合理化等	3	—	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月
当社厚木工場	神奈川県厚木市	ガス機器事業	製造設備の合理化等	196	—	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月
当社厚木工場	神奈川県厚木市	汎用機器事業	製造設備の合理化等	89	—	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月
当社厚木工場	神奈川県厚木市	自動車機器事業 ガス機器事業 汎用機器事業	製造設備の合理化等	51	—	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却計画

特記すべき事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和39年12月	5,000,000	10,000,000	250,000	500,000	—	26,902

(注) 有償株主割当 1 : 1
発行価格 50円
資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	8	58	16	—	603	693	—
所有株式数 (単元)	—	1,243	26	770	3,861	—	4,077	9,977	23,000
所有株式数の 割合(%)	—	12.46	0.26	7.72	38.70	—	40.86	100	—

(注) 1. 自己株式623,875株は、「個人その他」に623単元及び「単元未満株式の状況」に875株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
いちごトラスト	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	2,320	23.20
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505018	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行証券決済業 務室	480	4.80
谷 興衛	東京都江東区	402	4.02
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	400	4.00
光陽投資有限公司	台湾国高雄市三民區灣興街35号 常任代理人 株式会社ニッキ	400	4.00
みずほ信託銀行株式会社退職 給付信託ソニー株003口再信 託受託者資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	400	4.00
株式会社富士精機製作所	長野県諏訪郡富士見町境5986-1	306	3.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	250	2.50
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアー ルデイ アイエスジー エフ イーエイシー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部	221	2.21
シービーエイチケイコリア セキュリティーズデポジトリ ー	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA, 150-884 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	200	2.00
計	—	5,379	53.79

(注) 当社は自己株式623千株 (6.23%) を所有しているが、上記大株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 623,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,354,000	9,354	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,354	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株 (議決権の数3個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 株式会社ニッキ	神奈川県厚木市 上依知3029番地	623,000	—	623,000	6.23
計	—	623,000	—	623,000	6.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	628	137,734
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 自己株式の取得628株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額(円)	株式数 (株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消印の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	623,875	—	623,875	—

(注) 1. 「保有自己株式」の欄には、単元未満株式の買取による自己株式数が含まれている。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、配当に関しては、経営環境や業績などを総合的に勘案し、かつ企業体質の強化及び将来に向けての事業拡大に備え、内部留保も検討しながら、可能な限り安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	28,128	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	785	711	661	305	430
最低(円)	395	485	144	149	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	430	258	250	300	285	301
最低(円)	195	191	191	225	239	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		和田 孝	昭和28年8月14日	平成15年4月 株式会社横浜銀行より出向 当社営業部副部長 平成16年2月 営業部海外担当部長 平成16年3月 株式会社横浜銀行退社 当社入社 平成16年6月 取締役営業部部長 平成19年6月 取締役社長(代表取締役)(現任) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC 取締役会長(現任) 瀋陽日新気化器有限公司董事長(現任)	(注)5	60
取締役	品質保証部部长、 統合マネジメント システム室・生産 技術部管掌	岸田 俊一	昭和24年3月15日	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 自動車機器部副部長 平成11年2月 業務本部設計部副部長 平成13年6月 設計部部長 平成14年2月 品質保証部部長 平成15年6月 取締役品質保証部部長 平成19年6月 取締役設計部部長、開発部・実験部 管掌 株式会社ニッキ ソルテック 取締役 平成20年6月 常務取締役設計部部長、開発部・統 合マネジメントシステム室管掌 平成21年4月 株式会社ニッキ ソルテック サービ ス取締役(現任) 平成21年6月 取締役設計部部長、統合マネジメン トシステム室・生産技術部管掌 平成22年5月 取締役品質保証部部長、統合マネジ メントシステム室・生産技術部管掌 (現任)	(注)5	31
取締役	設計部部長、 実験部管掌	原田 真一	昭和25年11月6日	昭和48年4月 当社入社 平成16年2月 設計部ガス機器担当部長 平成18年6月 設計部部長 平成19年6月 取締役営業部部長 NIKKI AMERICA, INC. 取締役社長 平成22年5月 取締役設計部部長、営業部管掌 株式会社ニッキ ソルテック サービ ス取締役(現任) 平成22年6月 取締役設計部部長、営業部・実験部 管掌 平成22年10月 取締役設計部部長、実験部管掌(現 任) 平成23年1月 NIKKI AMERICA, INC. 取締役(現任)	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	総務部部长、 経営企画室室長、 関係会社室室長、 営業部管掌	田中 宣夫	昭和31年1月23日	平成18年5月 株式会社横浜銀行より出向 当社経営企画室副室長 平成18年12月 株式会社横浜銀行退社 当社入社 総務部部长兼経営企画室副室長 平成19年5月 株式会社ニッキ・テクノ取締役、瀋陽日新気化器有限公司董事(現任) 平成19年6月 取締役総務部部长兼経営企画室副室長 平成20年6月 取締役総務部部长、経営企画室室長、関係会社室室長 NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC 取締役(現任) 平成22年10月 取締役総務部部长、経営企画室室長、関係会社室室長、営業部管掌(現任) 平成23年1月 NIKKI AMERICA, INC. 取締役(現任)	(注)5	12
取締役	購買部部长、 生産管理部部長、 設計部原価管理担当部長、 製造部管掌	佐藤 勝行	昭和25年5月23日	昭和45年2月 当社入社 平成16年12月 生産管理部部長 平成18年12月 購買部部长 平成19年5月 田島精密工業株式会社取締役(現任) 平成20年6月 泰華化油器股份有限公司董事(現任) 平成21年3月 購買部部长兼設計部原価管理担当部長 平成21年5月 NIKKI AMERICA, INC. 取締役(現任) 平成21年6月 取締役購買部部长、設計部原価管理担当部長 平成22年7月 取締役購買部部长、生産管理部部長、設計部原価管理担当部長 平成22年10月 瀋陽日新気化器有限公司董事(現任) 平成23年5月 取締役購買部部长、生産管理部部長、設計部原価管理担当部長、製造部管掌(現任)	(注)5	13
取締役		佐藤 順哉	昭和28年5月4日	昭和57年4月 弁護士登録(現任) ファーンレス・佐藤・石澤法律事務所(現 石澤・神・佐藤法律事務所)入所 平成元年12月 石澤・神・佐藤法律事務所パートナー(現任) 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録(現任) 平成16年6月 生化学工業株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 三井金属鉱業株式会社社外監査役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 第一東京弁護士会副会長(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		吉原 亮介	昭和22年12月19日	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 ISO9001推進室副室長 平成12年6月 総務部部長 平成14年2月 ISO推進室室長 平成16年6月 監査役(現任) 平成17年6月 田島精密工業株式会社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社ニッキ ソルテック 監査役 平成19年5月 株式会社日気サービス監査役 平成21年4月 株式会社ニッキ ソルテック サービス監査役(現任)	(注)3	23
監査役		松村 隆	昭和36年4月4日	昭和62年10月 新光監査法人入所 平成6年2月 公認会計士第三次試験合格 平成10年12月 中央監査法人退所 平成11年1月 株式会社さくら総合研究所入社 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成13年12月 会社分割に伴い株式会社日本総合研究所に移籍 平成14年7月 松村公認会計士事務所開設(現任) 平成16年2月 税理士登録(現任)	(注)4	14
監査役		染野 光宏	昭和22年10月10日	昭和47年9月 デロイト・ハスキングズ・アンドセルズ会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和54年2月 千葉第一監査法人入所 昭和55年3月 公認会計士第三次試験合格 昭和55年5月 税理士登録(現任) 昭和55年12月 染野公認会計士事務所開設(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計						170

- (注) 1. 取締役 佐藤 順哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 松村 隆及び監査役 染野 光宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

会社の機関の基本説明

イ. 取締役会

取締役会は経営に関する重要な事項、経営方針及び業務の執行の決定のほか法令遵守、リスク管理の状況について、必要の都度報告を行っている。取締役会は法令遵守はもとより、企業競争力強化を図るため経営の迅速な意思決定と効率化を主眼として取締役の業務執行を適正にチェックできる機能の充実に重点を置いている。

ロ. 監査役会

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会をはじめ、その他重要な会議に出席し業務監査等を行い取締役の業務執行を監視している。

ハ. 内部統制委員会

内部統制委員会は取締役社長を含む取締役5名、部・室長6名、事務局1名で構成され、内部統制全般に係るマネジメントシステムの継続的改善を図っている。また内部監査部門である統合マネジメントシステム室は2名で構成され、監査計画の策定、監査の実施、マネジメントレビューへの報告を行っている。

ニ. その他

法令遵守については、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて意見を受け、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めている。

また、経営状況においては株主をはじめ、ステークホルダーに向け積極的に公正かつ迅速に情報開示を履行している。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しており、取締役会、監査役会、内部統制委員会は、当社グループの企業統治の観点から有効に機能していると考えられる。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制全般に係るマネジメントシステムの継続的改善を図っており、内部統制に係わる方針のレビュー、内部通報制度による通報の審議、内部統制状況の定期モニタリング（倫理規程類の遵守状況確認及び内部監査結果のマネジメントレビュー）、是正措置の報告を行っている。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント規程に基づき、当該事業年度において重点的に取り組むべきリスクを確認し対応している。統合マネジメントシステム室は、対応状況について内部統制委員会に報告し、審議・承認を得ている。取り組むべきリスクは、定期的にかつ必要に応じ見直しをしている。

② 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結している。平成23年3月期の監査業務を執行した公認会計士は畠山伸一氏、菊地哲氏、北川卓哉氏の3名であり、補助者は公認会計士2名、その他15名である。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は統合マネジメントシステム室（2名）が担当し、各年の監査方針により策定された年度監査計画に基づき、期中取引を含む日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行い、監査役、会計監査人と連携して会計及び業務執行に係る監査機能の強化を図っている。監査結果は内部統制委員会、品質管理委員会、環境管理委員会に報告され、対応について審議しており、より実効性の高い内部監査を行っている。また必要に応じて監査役、会計監査人と情報及び意見の交換を行っている。

監査役は、取締役会、内部統制委員会、品質管理委員会、環境管理委員会その他関連する会議等へ出席するほか、取締役社長との定期的な会合等を通じて各体制の整備状況等について把握し、必要に応じ各体制の整備状況等について報告を求めている。また財務報告体制、会計処理、計算書類などについて定期的に会計監査人、内部監査部門と情報及び意見の交換を行っている。また当社は、監査役の職務を補助すべき適正な知識、能力を有する者を内部監査部門である統合マネジメントシステム室より補助使用人として1名選任している。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役については、迅速な意思決定や取締役会の活性化、コンプライアンス体制の強化を図るとともに経営の公正性及び透明性を確保するため機能しており、外部的視点からの取締役に対する監視機能が十分に確保されている。また社外取締役佐藤順哉氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての専門的見地から取締役会での発言を行っている。当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他特別な利害関係はない。

社外監査役については、独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、ガバナンス体制を整えており、社内監査役と意思疎通を十分に図ることで経営監視の実効性を高めている。また社外監査役である松村隆氏、染野光宏氏は、公認会計士の資格を有しており、会計士としての専門的見地から取締役会での発言を行っている。当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他特別な利害関係はない。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,239	21,993	15,246	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,345	9,724	1,620	1
社外役員	9,000	9,000	—	3

(注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の第119期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

3. 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月30日開催の第91期定時株主総会において年間120百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議されている。

4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第103期定時株主総会において年額50百万円以内と決議されている。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数 (人)	内容
37,515	6	部長、室長としての給与である。

ハ. 役員等の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員等の報酬については、当社の財政状態、経営成績、経営環境、業績貢献度等を総合的に勘案して決定しており、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給を行っている。

⑥ 株式の保有状況

イ. 株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はない。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はない。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	18,654	18,654	535	—	(注) 1
上記以外の株式	1,055,451	929,477	22,905	—	544,651 (8,216)

(注) 1. 非上場株式については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「評価損益の合計額」は記載していない。

2. 「評価損益の合計額」の () は外書きで、当事業年度の減損処理額である。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

⑧ 責任限定契約

イ. 当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償
責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としてい
る。

ロ. 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契
約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株
主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。さらに取締役の選任の決議については、
累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、
議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上
をもって行う旨を定款に定めている。

⑪ 自己株式の取得

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって
市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法426条第1項の規
定により、同法423条第1項の行為に関する（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であつて者を含
む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めて
いる。

⑬ 会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当ができる旨の定款規定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって
毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

その他重要な報酬はない。

(当連結会計年度)

その他重要な報酬はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,755	1,358,227
受取手形及び売掛金	1,620,909	1,667,116
商品及び製品	405,651	384,659
仕掛品	828,461	837,928
原材料及び貯蔵品	24,293	35,423
短期貸付金	1,231	769
その他	159,531	60,902
貸倒引当金	△6,311	△6,131
流動資産合計	3,774,523	4,338,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3 2,167,219	※1,※3 2,042,354
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,348,351	※1 1,161,595
土地	※3 195,116	※3 191,321
リース資産（純額）	※1 381,378	※1 322,469
建設仮勘定	198,664	48,935
その他（純額）	※1 211,541	※1 203,771
有形固定資産合計	4,502,272	3,970,448
無形固定資産	171,702	96,843
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,090,474	※2 964,500
長期貸付金	5,291	4,440
その他	6,548	5,130
投資その他の資産合計	1,102,314	974,071
固定資産合計	5,776,289	5,041,363
資産合計	9,550,812	9,380,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,475	1,043,976
短期借入金	※3 1,570,669	※3 1,543,282
未払費用	338,176	288,507
未払法人税等	1,496	13,565
賞与引当金	111,178	121,850
その他	167,434	329,905
流動負債合計	3,282,429	3,341,087
固定負債		
長期借入金	※3 1,039,950	※3 816,440
リース債務	381,966	292,765
繰延税金負債	269,534	221,618
退職給付引当金	1,663,013	1,573,449
役員退職慰労引当金	82,396	96,265
環境対策引当金	7,352	7,352
預り敷金	731,735	731,735
その他	30,287	27,679
固定負債合計	4,206,235	3,767,305
負債合計	7,488,665	7,108,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	1,273,290	1,591,244
自己株式	△295,286	△295,424
株主資本合計	1,527,679	1,845,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,875	323,032
為替換算調整勘定	△72,430	△132,871
その他の包括利益累計額合計	320,444	190,161
少数株主持分	214,023	236,206
純資産合計	2,062,147	2,271,864
負債純資産合計	9,550,812	9,380,257

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,602,863	8,040,101
売上原価	※2, ※5 6,295,994	※2, ※5 6,357,817
売上総利益	306,869	1,682,284
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,286,669	※1, ※2 1,116,228
営業利益又は営業損失(△)	△979,800	566,056
営業外収益		
受取利息	3,180	1,434
受取配当金	16,917	24,178
技術指導料収入	1,113	3,132
受取補助金	17,258	—
その他	33,762	13,450
営業外収益合計	72,234	42,196
営業外費用		
支払利息	92,963	89,151
為替差損	70,959	94,235
その他	945	28,985
営業外費用合計	164,868	212,371
経常利益又は経常損失(△)	△1,072,434	395,880
特別利益		
固定資産売却益	※3 215,705	※3 1,005
貸倒引当金戻入額	—	479
その他	20,740	—
特別利益合計	236,446	1,485
特別損失		
固定資産除売却損	※4 4,760	※4 9,766
投資有価証券評価損	—	8,216
特別退職金	12,767	—
環境対策引当金繰入額	7,352	—
リース解約損	4,073	—
特別損失合計	28,953	17,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△864,941	379,383
法人税、住民税及び事業税	△24,876	20,420
法人税等合計	△24,876	20,420
少数株主損益調整前当期純利益	—	358,963
少数株主利益	5,602	41,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△845,667	317,953

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	358,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△69,842
為替換算調整勘定	—	△79,219
その他の包括利益合計	—	※2 △149,061
包括利益	—	※1 209,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	187,671
少数株主に係る包括利益	—	22,230

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	49,674	49,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,674	49,674
利益剰余金		
前期末残高	2,121,240	1,273,290
当期変動額		
従業員奨励福祉基金	(注) △2,281	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△845,667	317,953
当期変動額合計	△847,949	317,953
当期末残高	1,273,290	1,591,244
自己株式		
前期末残高	△295,270	△295,286
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△137
当期変動額合計	△15	△137
当期末残高	△295,286	△295,424
株主資本合計		
前期末残高	2,375,644	1,527,679
当期変動額		
従業員奨励福祉基金	(注) △2,281	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△845,667	317,953
自己株式の取得	△15	△137
当期変動額合計	△847,964	317,816
当期末残高	1,527,679	1,845,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,698	392,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,176	△69,842
当期変動額合計	236,176	△69,842
当期末残高	392,875	323,032
為替換算調整勘定		
前期末残高	△81,825	△72,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,394	△60,440
当期変動額合計	9,394	△60,440
当期末残高	△72,430	△132,871
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	74,873	320,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,570	△130,282
当期変動額合計	245,570	△130,282
当期末残高	320,444	190,161
少数株主持分		
前期末残高	158,184	214,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,838	22,183
当期変動額合計	55,838	22,183
当期末残高	214,023	236,206
純資産合計		
前期末残高	2,608,702	2,062,147
当期変動額		
従業員奨励福祉基金	(注) △2,281	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△845,667	317,953
自己株式の取得	△15	△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,409	△108,098
当期変動額合計	△546,555	209,717
当期末残高	2,062,147	2,271,864

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 中国の法定積立金で、従業員の非経常的な奨励金及び集団福利に使用されるものであり、剰余金処分後流動負債に計上している。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△864,941	379,383
減価償却費	750,833	718,564
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△219,626	△87,595
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,742	13,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	830	△479
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,773	11,160
受取利息及び受取配当金	△20,098	△25,613
支払利息	92,963	89,151
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,216
固定資産除売却損益(△は益)	△210,945	8,760
売上債権の増減額(△は増加)	△157,391	△55,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	177,439	△46,442
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,858	85,273
仕入債務の増減額(△は減少)	111,686	△79,884
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△188,210	29,810
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,801	△1,550
小計	△555,549	1,047,176
利息及び配当金の受取額	20,098	25,613
利息の支払額	△95,594	△89,111
法人税等の支払額	△12,887	△13,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△643,932	969,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,200	△7,225
定期預金の払戻による収入	54,200	49,240
貸付金の回収による収入	1,547	1,312
有形固定資産の取得による支出	※2 △496,125	△147,009
有形固定資産の売却による収入	281,556	7,619
無形固定資産の取得による支出	※2 △54,635	△370
土地譲渡契約に伴う手付金収入	—	47,500
その他の投資にかかる支出	△745	△165
その他の投資にかかる収入	165	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,236	△48,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△76,851	△89,012
短期借入金の純増減額(△は減少)	91,669	△41,667
長期借入れによる収入	500,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△171,050	△244,230
自己株式の取得による支出	△15	△137
セール・アンド・リースバック取引による収入	174,700	—
その他	△998	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,452	△341,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,912	84,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341,803	664,445
現金及び現金同等物の期首残高	965,744	623,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 623,941	※1 1,288,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国) NIKKI AMERICA, INC. (米国) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国) 田島精密工業(株) ニッキ・テクノ(株) (株)ニッキ ソルテック サービス</p> <p>なお、当社の連結子会社であった(株)ニッキ ソルテックは、平成21年4月1日を合併期日として(株)日気サービスを吸収合併し、(株)ニッキ ソルテック サービスに商号変更した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社 (NIKKI KOREA CO., LTD.) 及び関連会社（泰華化油器股份有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC. 及び NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 : その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国) NIKKI AMERICA, INC. (米国) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国) 田島精密工業(株) ニッキ・テクノ(株) (株)ニッキ ソルテック サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 : その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。 但し、提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物について定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～12年 その他 1～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる当連結会計年度の損益への影響はない。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 提出会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしている。</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上している。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、当連結会計年度においてその処理費用見積額7,352千円について、「環境対策引当金」を設定し、同繰入額を特別損失として計上している。この結果、税金等調整前当期純損失が7,352千円増加している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用している。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はない。</p>	<p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,435,719千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 16,368千円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 222,226千円</p> <p>土地 142,056千円</p> <hr/> <p>合計 364,282千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p>短期借入金 1,414,919千円</p> <p>長期借入金 1,039,950千円</p> <hr/> <p>合計 2,454,869千円</p> <p>4 当社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行3行と締結している。この当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 1,310,000千円</p> <p>借入実行残高 1,290,000千円</p> <hr/> <p>差引額 20,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,777,281千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 16,368千円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 207,703千円</p> <p>土地 142,056千円</p> <hr/> <p>合計 349,760千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p>短期借入金 1,489,962千円</p> <p>長期借入金 816,440千円</p> <hr/> <p>合計 2,306,402千円</p> <p>4 当社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行3行と締結している。この当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 1,310,000千円</p> <p>借入実行残高 1,240,000千円</p> <hr/> <p>差引額 70,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運賃及び荷造費 130,942千円</p> <p>給料及び手当 272,362千円</p> <p>減価償却費 117,755千円</p> <p>賞与引当金繰入額 20,187千円</p> <p>退職給付費用 22,573千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,955千円</p> <p>研究開発費 122,357千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は172,216千円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物、土地 215,629千円</p> <p>機械装置及び運搬具 76千円</p> <p>※4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,823千円</p> <p>その他の有形固定資産 936千円</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>61,029千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運賃及び荷造費 143,956千円</p> <p>給料及び手当 278,323千円</p> <p>減価償却費 96,299千円</p> <p>賞与引当金繰入額 23,696千円</p> <p>退職給付費用 22,332千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,866千円</p> <p>研究開発費 35,906千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は83,823千円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,005千円</p> <p>※4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 6,988千円</p> <p>その他の有形固定資産 2,777千円</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>△42,554千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△600,096千円
少数株主に係る包括利益	10,148
計	△589,947

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	236,176千円
為替換算調整勘定	13,940
計	250,117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	623,157	90	—	623,247
合計	623,157	90	—	623,247

(注) 自己株式の増加90株は単元未満株の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	623,247	628	—	623,875
合計	623,247	628	—	623,875

(注) 自己株式の増加628株は単元未満株の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,128	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 740,755千円		現金及び預金勘定 1,358,227千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 116,814		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 69,840
	現金及び現金同等物 <u>623,941</u>		現金及び現金同等物 <u>1,288,386</u>
※2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額 322,959千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 ガス機器事業等における生産設備 (機械及び装置) 及び本社におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品) である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">32,004</td> <td style="text-align: center;">2,352</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">32,004</td> <td style="text-align: center;">2,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	34,356	32,004	2,352	合 計	34,356	32,004	2,352	1年内	2,352千円	1年超	—千円	合 計	2,352千円	支払リース料	6,132千円	減価償却費相当額	6,132千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	34,356	34,356	—	合 計	34,356	34,356	—	支払リース料	2,352千円	減価償却費相当額	2,352千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
その他の有形固定資産	34,356	32,004	2,352																																				
合 計	34,356	32,004	2,352																																				
1年内	2,352千円																																						
1年超	—千円																																						
合 計	2,352千円																																						
支払リース料	6,132千円																																						
減価償却費相当額	6,132千円																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
その他の有形固定資産	34,356	34,356	—																																				
合 計	34,356	34,356	—																																				
支払リース料	2,352千円																																						
減価償却費相当額	2,352千円																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,958千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,107千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">506,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">337,979千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">844,948千円</td> </tr> </table>	1年内	7,149千円	1年超	5,958千円	合 計	13,107千円	1年内	506,968千円	1年超	337,979千円	合 計	844,948千円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,958千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">337,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">337,979千円</td> </tr> </table>	1年内	5,958千円	1年超	－千円	合 計	5,958千円	1年内	337,979千円	1年超	－千円	合 計	337,979千円
1年内	7,149千円																								
1年超	5,958千円																								
合 計	13,107千円																								
1年内	506,968千円																								
1年超	337,979千円																								
合 計	844,948千円																								
1年内	5,958千円																								
1年超	－千円																								
合 計	5,958千円																								
1年内	337,979千円																								
1年超	－千円																								
合 計	337,979千円																								

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については、流動性の高い金融商品（主として短期的な預金、コマーシャルペーパー等）で運用し、資金調達については、金融環境及び当社の財務内容を勘案し、最も適切な調達方法を採用する方針である。調達資金の主な用途は、運転資金及び設備投資資金である。またデリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、事業活動より生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在している。また、海外への輸出に伴う外貨建ての営業債権には、為替の変動リスクが存在している。

投資有価証券は株式であり、市場価額の変動リスク及び発行体の信用リスクが存在している。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務（固定負債）は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年である。このうち一部は、金利の変動リスクが存在している。

デリバティブ取引は、主に借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、社内規程に従い、受取手形及び売掛金について、担当部署が主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクについては、担当部署が為替変動状況について継続的にモニタリングを行い、リスクの軽減を図っている。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握すると共に市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っている。

借入金については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、決裁者の承認を得て行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、資金に係る手許流動性を確保するため、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達に係る流動性リスクの低減を図っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	740,755	740,755	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,620,909	1,620,909	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,055,451	1,055,451	—
資産計	3,417,116	3,417,116	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,093,475	1,093,475	—
(2) 短期借入金	1,570,669	1,570,669	—
(3) 長期借入金	1,039,950	1,038,767	△1,182
(4) リース債務（固定負債）	381,966	381,966	—
負債計	4,038,420	4,037,238	△1,182
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更新される条件となっているため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(3) 長期借入金」の時価を含めて記載している。

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	35,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	739,794
受取手形及び売掛金	1,620,909
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,360,704

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については、流動性の高い金融商品(主として短期的な預金、コマーシャルペーパー等)で運用し、資金調達については、金融環境及び当社の財務内容を勘案し、最も適切な調達方法を採用する方針である。調達資金の主な用途は、運転資金及び設備投資資金である。またデリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、事業活動より生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在している。また、海外への輸出に伴う外貨建ての営業債権には、為替の変動リスクが存在している。

投資有価証券は株式であり、市場価額の変動リスク及び発行体の信用リスクが存在している。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(固定負債)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年である。このうち一部は、金利の変動リスクが存在している。

デリバティブ取引は、主に借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、受取手形及び売掛金について、担当部署が主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクについては、担当部署が為替変動状況について継続的にモニタリングを行い、リスクの軽減を図っている。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握すると共に市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っている。

借入金については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、決裁者の承認を得て行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、資金に係る手許流動性を確保するため、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達に係る流動性リスクの低減を図っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,358,227	1,358,227	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,667,116	1,667,116	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	929,477	929,477	—
資産計	3,954,820	3,954,820	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,043,976	1,043,976	—
(2) 短期借入金	1,543,282	1,543,282	—
(3) 長期借入金	816,440	814,443	△1,996
(4) リース債務（固定負債）	292,765	299,922	7,157
負債計	3,696,464	3,701,624	5,160
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更新される条件となっているため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(3) 長期借入金」の時価に含めて記載している。

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	35,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,357,050
受取手形及び売掛金	1,667,116
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,024,166

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「借入金等明細表」に記載をしている。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,045,971	381,857	664,113
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,045,971	381,857	664,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,480	11,184	△1,703
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,480	11,184	△1,703
合計		1,055,451	393,041	662,409

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 18,654千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	739,529	156,139	583,390
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	739,529	156,139	583,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,948	228,686	△38,738
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	189,948	228,686	△38,738
合計		929,477	384,825	544,651

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 18,654千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

5. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,216千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	923,200	766,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	766,400	609,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																												
<p>(退職給付関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、平成21年10月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行した。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,959,879千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">496,073</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,463,805</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,652</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△232,860</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,663,013</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,365千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,458</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,937</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,969</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,873</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">24,765</td> </tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,356</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">144,165</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.55%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度から5年(定額法)</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数 発生年度から5年(定額法)</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,959,879千円	② 年金資産	496,073	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,463,805	④ 未認識数理計算上の差異	33,652	⑤ 未認識過去勤務債務	△232,860	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,663,013	① 勤務費用	118,365千円	② 利息費用	50,458	③ 期待運用収益	8,937	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△20,969	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△25,873	⑥ 臨時に支払った割増退職金	24,765	⑦ 確定拠出年金への掛金拠出額	6,356	⑧ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥+⑦)	144,165	① 割引率	2.00%	② 期待運用収益率	1.55%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度から5年(定額法)	同左	⑤ 過去勤務債務の処理年数 発生年度から5年(定額法)	同左	<p>(退職給付関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,878,129千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">444,959</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,433,170</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,834</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△181,114</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,573,449</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,468千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,771</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,689</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,031</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△51,746</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">12,874</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">112,710</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.55%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,878,129千円	② 年金資産	444,959	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,433,170	④ 未認識数理計算上の差異	40,834	⑤ 未認識過去勤務債務	△181,114	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,573,449	① 勤務費用	85,468千円	② 利息費用	38,771	③ 期待運用収益	7,689	④ 数理計算上の差異の費用処理額	35,031	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△51,746	⑥ 臨時に支払った割増退職金	-	⑦ 確定拠出年金への掛金拠出額	12,874	⑧ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥+⑦)	112,710	① 割引率	2.00%	② 期待運用収益率	1.55%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左	⑤ 過去勤務債務の処理年数	同左
① 退職給付債務	△1,959,879千円																																																																												
② 年金資産	496,073																																																																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,463,805																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	33,652																																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△232,860																																																																												
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,663,013																																																																												
① 勤務費用	118,365千円																																																																												
② 利息費用	50,458																																																																												
③ 期待運用収益	8,937																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△20,969																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△25,873																																																																												
⑥ 臨時に支払った割増退職金	24,765																																																																												
⑦ 確定拠出年金への掛金拠出額	6,356																																																																												
⑧ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥+⑦)	144,165																																																																												
① 割引率	2.00%																																																																												
② 期待運用収益率	1.55%																																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度から5年(定額法)	同左																																																																												
⑤ 過去勤務債務の処理年数 発生年度から5年(定額法)	同左																																																																												
① 退職給付債務	△1,878,129千円																																																																												
② 年金資産	444,959																																																																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,433,170																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	40,834																																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△181,114																																																																												
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,573,449																																																																												
① 勤務費用	85,468千円																																																																												
② 利息費用	38,771																																																																												
③ 期待運用収益	7,689																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	35,031																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△51,746																																																																												
⑥ 臨時に支払った割増退職金	-																																																																												
⑦ 確定拠出年金への掛金拠出額	12,874																																																																												
⑧ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥+⑦)	112,710																																																																												
① 割引率	2.00%																																																																												
② 期待運用収益率	1.55%																																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												
⑤ 過去勤務債務の処理年数	同左																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,007千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">668,099</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,492</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">81,286</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,755</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,202</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">96,688</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">961,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,967,503</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,965,996</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△269,534</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△269,534</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△268,027</u></td></tr> </table>	賞与引当金	43,007千円	退職給付引当金	668,099	役員退職慰労引当金	33,492	貸倒引当金	3,119	たな卸資産評価損	81,286	関係会社株式評価損	11,755	投資有価証券評価損	12,202	未払費用	96,688	繰越欠損金	961,417	その他	56,433	繰延税金資産小計	<u>1,967,503</u>	評価性引当額	<u>△1,965,996</u>	繰延税金資産合計	1,507	その他有価証券評価差額金	<u>△269,534</u>	繰延税金負債合計	<u>△269,534</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△268,027</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,586千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">631,928</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,086</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,488</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,358</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,755</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,241</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">85,227</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">918,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,859,914</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,859,914</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△221,618</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△221,618</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△221,618</u></td></tr> </table>	賞与引当金	46,586千円	退職給付引当金	631,928	役員退職慰労引当金	39,086	貸倒引当金	3,488	たな卸資産評価損	66,358	関係会社株式評価損	11,755	投資有価証券評価損	12,241	未払費用	85,227	繰越欠損金	918,841	その他	44,400	繰延税金資産小計	<u>1,859,914</u>	評価性引当額	<u>△1,859,914</u>	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	<u>△221,618</u>	繰延税金負債合計	<u>△221,618</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△221,618</u>
賞与引当金	43,007千円																																																																
退職給付引当金	668,099																																																																
役員退職慰労引当金	33,492																																																																
貸倒引当金	3,119																																																																
たな卸資産評価損	81,286																																																																
関係会社株式評価損	11,755																																																																
投資有価証券評価損	12,202																																																																
未払費用	96,688																																																																
繰越欠損金	961,417																																																																
その他	56,433																																																																
繰延税金資産小計	<u>1,967,503</u>																																																																
評価性引当額	<u>△1,965,996</u>																																																																
繰延税金資産合計	1,507																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△269,534</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△269,534</u>																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△268,027</u>																																																																
賞与引当金	46,586千円																																																																
退職給付引当金	631,928																																																																
役員退職慰労引当金	39,086																																																																
貸倒引当金	3,488																																																																
たな卸資産評価損	66,358																																																																
関係会社株式評価損	11,755																																																																
投資有価証券評価損	12,241																																																																
未払費用	85,227																																																																
繰越欠損金	918,841																																																																
その他	44,400																																																																
繰延税金資産小計	<u>1,859,914</u>																																																																
評価性引当額	<u>△1,859,914</u>																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△221,618</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△221,618</u>																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△221,618</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.29</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△28.0</td></tr> <tr><td>連結上消去される受取配当金</td><td style="text-align: right;"><u>1.1</u></td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△8.0</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>5.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.29	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	住民税均等割	0.4	評価性引当額の増減	△28.0	連結上消去される受取配当金	<u>1.1</u>	連結子会社の繰越欠損金充当額	<u>0.5</u>	その他	<u>△8.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.4</u>																																												
法定実効税率	40.29																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																																																
住民税均等割	0.4																																																																
評価性引当額の増減	△28.0																																																																
連結上消去される受取配当金	<u>1.1</u>																																																																
連結子会社の繰越欠損金充当額	<u>0.5</u>																																																																
その他	<u>△8.0</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.4</u>																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都品川区において、賃貸用のオフィスビルを所有し、不動産賃貸事業を行っている。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は429,943千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,452,978	△46,015	1,406,962	4,704,231

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、減価償却費である。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都品川区において、賃貸用のオフィスビルを所有し、不動産賃貸事業を行っている。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は425,053千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,406,962	△45,521	1,361,441	4,582,447

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、減価償却費である。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	自動車機器 事業(千円)	ガス機器 事業(千円)	汎用機器 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	847,104	2,208,644	3,031,290	515,824	6,602,863	—	6,602,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	847,104	2,208,644	3,031,290	515,824	6,602,863	—	6,602,863
営業費用	920,261	2,784,124	3,718,856	85,881	7,509,124	73,540	7,582,664
営業利益（又は営業損失△）	△73,157	△575,479	△687,566	429,943	△906,260	△73,540	△979,800
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	762,535	2,046,294	3,501,158	1,406,962	7,716,950	1,833,862	9,550,812
減価償却費	101,893	265,536	332,548	46,015	745,995	4,838	750,833
資本的支出	24,209	548,438	168,217	—	740,865	980	741,845

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、パーパーライザ、レギュレータ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は73,540千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,833,862千円であり、余裕資金（現金及び預金）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,896,669	175,738	1,530,455	6,602,863	—	6,602,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	665,251	296,716	775	962,744	△962,744	—
計	5,561,921	472,455	1,531,231	7,565,608	△962,744	6,602,863
営業費用	6,502,005	376,857	1,588,835	8,467,698	△885,034	7,582,664
営業利益（又は営業損失△）	△940,083	95,597	△57,604	△902,090	△77,709	△979,800
II 資産	7,041,614	446,247	1,263,502	8,751,364	799,448	9,550,812

- (注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は73,540千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,833,862千円であり、その主なものは余裕資産（現金及び預金）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,840,287	684,067	748,463	3,272,817
II 連結売上高（千円）				6,602,863
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.9	10.4	11.3	49.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米国
- (2) 韓国
- (3) その他……中近東、東南アジア、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって当社の事業は、「自動車機器事業」、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしている。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っている。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ペーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っている。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っている。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	1,072,862	2,276,572	4,214,914	515,824	8,080,175	△1,477,311	6,602,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,072,862	2,276,572	4,214,914	515,824	8,080,175	△1,477,311	6,602,863
セグメント利益又は損失（△）	△142,330	△596,325	△815,989	438,344	△1,116,301	136,500	△979,800
セグメント資産	1,472,439	3,418,441	5,246,700	1,406,962	11,544,543	△1,993,730	9,550,812
その他の項目							
減価償却費	106,526	255,394	347,125	46,015	755,062	△4,228	750,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,378	548,848	168,618	—	741,845	—	741,845

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△1,477,311千円及びセグメント利益又は損失（△）の調整額136,500千円、セグメント資産の調整額△1,993,730千円、減価償却費の調整額△4,228千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額である。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	1,128,940	3,010,212	5,206,932	506,964	9,853,048	△1,812,946	8,040,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,128,940	3,010,212	5,206,932	506,964	9,853,048	△1,812,946	8,040,101
セグメント利益 又は損失（△）	93,181	96,538	△141,854	425,048	472,912	93,143	566,056
セグメント資産	1,142,272	3,433,485	5,394,977	1,361,441	11,332,176	△1,951,918	9,380,257
その他の項目							
減価償却費	77,092	249,765	337,245	48,309	712,413	6,151	718,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,831	135,921	116,372	2,788	258,912	14,245	273,158

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△1,812,946千円及びセグメント利益又は損失（△）の調整額93,143千円、セグメント資産の調整額△1,951,918千円、減価償却費の調整額6,151千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額14,245千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額である。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	910,493	2,912,008	3,710,631	506,968	8,040,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	韓国	その他	合計
4,320,234	2,294,731	902,425	522,710	8,040,101

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	中国	合計
3,156,601	687,984	125,863	3,970,448

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,681,251	汎用機器事業
General Motors Corporation	871,761	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はない。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	197円9銭	1株当たり純資産額	217円11銭
1株当たり当期純損失	90円18銭	1株当たり当期純利益	33円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△845,667	317,953
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△845,667	317,953
期中平均株式数（株）	9,376,753	9,376,555

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>										
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の一部について譲渡することを決議しており、平成23年4月11日に当該固定資産の譲渡を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡の理由 <p>当社所有土地の一部が、都市計画法第12条の5第4項第2号に規定される主要な公共施設の地区幹線道路4号として位置付けられたため、道路用地の一部として譲渡することとした。</p> 2. 譲渡する相手先の名称 <p>西松建設株式会社</p> 3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">譲渡資産の種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の用途</td> <td>賃貸用不動産の一部</td> </tr> </table> 4. 譲渡の日程 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役会決議</td> <td>平成22年12月22日</td> </tr> <tr> <td>契 約 日</td> <td>平成23年1月21日</td> </tr> <tr> <td>引 渡 日</td> <td>平成23年4月11日</td> </tr> </table> 5. 譲渡価額 <p>4億7千5百万円</p> 6. 当該事象の損益に与える影響 <p>当該固定資産の譲渡に伴い、平成24年3月期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の第1四半期連結損益計算書において、固定資産売却益4億7千4百万円を特別利益として計上する予定である。</p> 	譲渡資産の種類	土地	譲渡前の用途	賃貸用不動産の一部	取締役会決議	平成22年12月22日	契 約 日	平成23年1月21日	引 渡 日	平成23年4月11日
譲渡資産の種類	土地										
譲渡前の用途	賃貸用不動産の一部										
取締役会決議	平成22年12月22日										
契 約 日	平成23年1月21日										
引 渡 日	平成23年4月11日										
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年6月28日開催の取締役会において、インドに子会社を設立することを決議した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 設立目的 <p>今後、高い成長性が見込まれるインド市場において生産拠点を確保し、更なる事業拡大を図るとともに、生産分担の見直しを進めるため。</p> 2. 商号 <p>Nikki India Private Limited (仮称)</p> 3. 所在地 <p>インド国 タミル・ナードゥ州</p> 4. 設立時期 <p>平成23年7月 (予定)</p> 5. 事業内容 <p>気化器、その他エンジン用燃料供給装置の製造・販売等</p> 6. 資本金の額 <p>約2億円 (予定)</p> 7. 出資比率 <p>当社 75% (予定) 株式会社ニッキ ソルテック サービス 25% (予定)</p> 										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,331,669	1,290,002	2.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	239,000	253,280	3.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	88,652	92,331	3.60	—
1年以内に返済予定の割賦未払金	1,027	1,057	2.87	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,039,950	816,440	3.11	平成24年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	381,966	292,765	4.03	平成24年～29年
割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,709	3,652	2.87	平成24年～27年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,086,974	2,749,528	—	—

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、下記のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	246,730	237,880	160,630	98,800
リース債務	94,445	89,753	50,894	43,124
割賦未払金	1,087	1,119	1,152	293

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,029,400	2,182,139	1,922,349	1,906,212
税金等調整前四半期純損益金額 (千円)	161,555	122,743	172,240	△77,155
四半期純損益金額(千円)	141,739	83,112	150,753	△57,651
1株当たり四半期純損益金額(円)	15.11	8.86	16.07	△6.15

(注) △は損失を示している。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,028	620,453
受取手形	3,628	9,499
売掛金	※3 1,787,990	※3 1,950,224
商品及び製品	212,023	176,080
仕掛品	573,812	561,074
原材料及び貯蔵品	24,293	35,423
従業員に対する短期貸付金	1,231	769
関係会社短期貸付金	115,272	100,572
未収入金	71,975	64,249
その他	58,548	30,946
貸倒引当金	△7,516	△8,222
流動資産合計	3,058,288	3,541,072
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 1,787,392	※1, ※2 1,713,214
構築物（純額）	※2 33,236	※2 27,223
機械及び装置（純額）	※2 679,898	※2 624,475
車両運搬具（純額）	※2 8,843	※2 5,492
工具、器具及び備品（純額）	※2 189,818	※2 181,278
土地	※1 162,172	※1 162,172
リース資産（純額）	※2 381,378	※2 322,469
建設仮勘定	198,321	37,168
有形固定資産合計	3,441,062	3,073,495
無形固定資産		
ソフトウェア	74,095	16,807
リース資産	50,596	38,261
電話加入権	1,776	1,776
無形固定資産合計	126,468	56,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,105	948,131
関係会社株式	648,363	648,363
出資金	2,650	2,650
関係会社出資金	187,380	187,380
従業員に対する長期貸付金	5,291	4,440
関係会社長期貸付金	518,958	382,621
その他	1,929	2,040
投資その他の資産合計	2,438,678	2,175,628
固定資産合計	6,006,209	5,305,968
資産合計	9,064,497	8,847,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	648,130	592,780
買掛金	341,580	285,161
短期借入金	※1 1,331,669	※1 1,290,002
1年内返済予定の長期借入金	※1 239,000	※1 253,280
リース債務	88,652	92,331
未払金	15,076	58,437
未払費用	294,034	260,382
未払法人税等	1,268	7,164
未払消費税等	—	39,120
前受金	44,529	125,685
預り金	11,847	9,688
賞与引当金	100,466	110,498
設備関係支払手形	47,640	84,780
その他	1,027	1,057
流動負債合計	3,164,921	3,210,370
固定負債		
長期借入金	※1 1,039,950	※1 816,440
リース債務	381,966	292,765
繰延税金負債	269,534	221,618
退職給付引当金	1,641,710	1,553,032
役員退職慰労引当金	82,132	96,059
環境対策引当金	7,352	7,352
預り敷金	731,735	731,735
その他	4,709	3,652
固定負債合計	4,159,090	3,722,655
負債合計	7,324,012	6,933,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	26,902	26,902
資本剰余金合計	26,902	26,902
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
退職手当積立金	6,800	6,800
別途積立金	1,804,000	984,194
繰越利益剰余金	△819,806	243,509
利益剰余金合計	1,115,994	1,359,503
自己株式	△295,286	△295,424
株主資本合計	1,347,610	1,590,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,875	323,032
評価・換算差額等合計	392,875	323,032
純資産合計	1,740,485	1,914,015
負債純資産合計	9,064,497	8,847,041

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	※4 4,874,155	※4 6,438,027
不動産賃貸収入	515,824	506,968
売上高合計	5,389,980	6,944,996
売上原価		
製品期首たな卸高	241,835	212,023
当期製品製造原価	※3 5,210,506	※3 5,554,155
合計	5,452,342	5,766,178
製品期末たな卸高	212,023	176,080
製品売上原価	※7 5,240,319	※7 5,590,098
不動産賃貸費用	※1 77,480	※1 81,915
売上原価合計	5,317,800	5,672,013
売上総利益	72,180	1,272,982
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	78,708	93,494
役員報酬	46,360	40,717
給料及び手当	191,010	204,866
賞与及び手当	28,269	17,069
賞与引当金繰入額	17,782	20,552
退職給付費用	20,438	21,044
役員退職慰労引当金繰入額	18,955	16,866
福利厚生費	88,613	81,411
減価償却費	104,453	84,835
自動車機器技術研究組合賦課金	※2 6,999	※2 6,899
コンピューター費	58,042	44,248
研究開発費	※3 122,702	※3 35,906
クレーム処理費	57,550	22,206
その他	214,161	229,322
販売費及び一般管理費合計	1,054,047	919,442
営業利益又は営業損失(△)	△981,867	353,540
営業外収益		
受取利息	※4 29,680	※4 23,771
受取配当金	21,927	34,178
技術指導料収入	※4 39,408	※4 53,964
雑収入	21,480	6,267
営業外収益合計	112,497	118,182
営業外費用		
支払利息	81,199	88,466
為替差損	69,154	97,098
雑損失	942	28,818
営業外費用合計	151,297	214,383
経常利益又は経常損失(△)	△1,020,667	257,338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 219,367	※5 623
貸倒引当金戻入額	4,714	328
特別利益合計	224,081	951
特別損失		
固定資産除売却損	※6 3,560	※6 5,409
投資有価証券評価損	—	8,216
特別退職金	11,153	—
環境対策引当金繰入額	7,352	—
特別損失合計	22,065	13,625
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△818,651	244,664
法人税、住民税及び事業税	1,155	1,155
法人税等合計	1,155	1,155
当期純利益又は当期純損失 (△)	△819,806	243,509

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			2,696,224	51.4		3,193,821	57.4
II 労務費	※1		1,466,004	27.9		1,311,955	23.6
III 経費							
減価償却費		545,308			534,221		
その他	※2	538,459	1,083,767	20.7	523,087	1,057,308	19.0
当期総製造費用			5,245,996	100.0		5,563,086	100.0
期首仕掛品たな卸高			645,407			573,812	
合計			5,891,404			6,136,898	
他勘定振替高	※3		107,085			21,667	
期末仕掛品たな卸高			573,812			561,074	
当期製品製造原価			5,210,506			5,554,155	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用している。</p> <p>(1) 素材別、製品別に標準原価を設定し、期中の受払いは全て標準価格をもって行い、期末に原価差額調整を行っている。</p> <p>(2) 製品の標準原価は、標準材料費並びに標準加工費を合算して算出しており、加工費は部門別に計算している。</p> <p>※1 この内賞与及び賞与引当金繰入額 221,091千円 退職給付費用 94,472千円</p> <p>※2 この内外注加工費 99,277千円</p> <p>※3 主に、固定資産、研究開発費に振替えたものである。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 この内賞与及び賞与引当金繰入額 155,849千円 退職給付費用 89,981千円</p> <p>※2 この内外注加工費 82,732千円</p> <p>※3 同左</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,902	26,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,902	26,902
資本剰余金合計		
前期末残高	26,902	26,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,902	26,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	6,800	6,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,800	6,800
別途積立金		
前期末残高	2,164,250	1,804,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△360,250	△819,806
当期変動額合計	△360,250	△819,806
当期末残高	1,804,000	984,194
繰越利益剰余金		
前期末残高	△360,250	△819,806
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△819,806	243,509
別途積立金の取崩	360,250	819,806
当期変動額合計	△459,556	1,063,316
当期末残高	△819,806	243,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,935,800	1,115,994
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△819,806	243,509
当期変動額合計	△819,806	243,509
当期末残高	1,115,994	1,359,503
自己株式		
前期末残高	△295,270	△295,286
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△137
当期変動額合計	△15	△137
当期末残高	△295,286	△295,424
株主資本合計		
前期末残高	2,167,432	1,347,610
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△819,806	243,509
自己株式の取得	△15	△137
当期変動額合計	△819,822	243,371
当期末残高	1,347,610	1,590,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,698	392,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	236,176	△69,842
当期変動額合計	236,176	△69,842
当期末残高	392,875	323,032
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,698	392,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	236,176	△69,842
当期変動額合計	236,176	△69,842
当期末残高	392,875	323,032
純資産合計		
前期末残高	2,324,131	1,740,485
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△819,806	243,509
自己株式の取得	△15	△137
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	236,176	△69,842
当期変動額合計	△583,645	173,529
当期末残高	1,740,485	1,914,015

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用している。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	5～65年	構築物	7～50年	機械及び装置	9～12年	車両運搬具	3～7年	工具、器具及び備品	1～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 : 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの : 同左</p> <p>時価のないもの : 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用している。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) : 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	5～65年	構築物	7～40年	機械及び装置	9～12年	車両運搬具	3～7年	工具、器具及び備品	1～20年
建物	5～65年																				
構築物	7～50年																				
機械及び装置	9～12年																				
車両運搬具	3～7年																				
工具、器具及び備品	1～20年																				
建物	5～65年																				
構築物	7～40年																				
機械及び装置	9～12年																				
車両運搬具	3～7年																				
工具、器具及び備品	1～20年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる当事業年度の損益への影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 提出会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上している。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、当事業年度においてその処理費用見積額7,352千円について、「環境対策引当金」を設定し、同繰入額を特別損失として計上している。この結果、税引前当期純損失が7,352千円増加している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は、税抜方式により処理している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保に係る債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">221,329千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">142,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,282千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,175,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,039,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,454,869千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は13,736,715千円である。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">522,749千円</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当期末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	建 物	221,329千円	構築物	896千円	土 地	142,056千円	合 計	364,282千円	短期借入金	1,175,919千円	1年内返済予定の長期借入金	239,000千円	長期借入金	1,039,950千円	合 計	2,454,869千円	売掛金	522,749千円	当座貸越極度額	1,310,000千円	借入実行残高	1,290,000千円	差引額	20,000千円	<p>※1 担保資産及び担保に係る債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">207,703千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">142,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,760千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,236,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">816,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306,402千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は14,041,510千円である。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">580,308千円</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当期末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> </table>	建 物	207,703千円	土 地	142,056千円	合 計	349,760千円	短期借入金	1,236,682千円	1年内返済予定の長期借入金	253,280千円	長期借入金	816,440千円	合 計	2,306,402千円	売掛金	580,308千円	当座貸越極度額	1,310,000千円	借入実行残高	1,240,000千円	差引額	70,000千円
建 物	221,329千円																																														
構築物	896千円																																														
土 地	142,056千円																																														
合 計	364,282千円																																														
短期借入金	1,175,919千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	239,000千円																																														
長期借入金	1,039,950千円																																														
合 計	2,454,869千円																																														
売掛金	522,749千円																																														
当座貸越極度額	1,310,000千円																																														
借入実行残高	1,290,000千円																																														
差引額	20,000千円																																														
建 物	207,703千円																																														
土 地	142,056千円																																														
合 計	349,760千円																																														
短期借入金	1,236,682千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	253,280千円																																														
長期借入金	816,440千円																																														
合 計	2,306,402千円																																														
売掛金	580,308千円																																														
当座貸越極度額	1,310,000千円																																														
借入実行残高	1,240,000千円																																														
差引額	70,000千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 不動産賃貸費用の主な費用と金額は次のとおりである。 減価償却費 46,015千円 固定資産税 30,584千円	※1 不動産賃貸費用の主な費用と金額は次のとおりである。 減価償却費 48,309千円 固定資産税 31,698千円
※2 公害及び安全に対する研究に支出したもので租税特別措置法52条の1によるものである。	※2 同左
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は167,939千円である。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は80,931千円である。
※4 関係会社に対するものは次のとおりである。 売上高 1,261,130千円 受取利息 29,288千円 技術指導料収入 38,294千円	※4 関係会社に対するものは次のとおりである。 売上高 1,615,670千円 受取利息 23,426千円 技術指導料収入 50,831千円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物、土地 215,629千円 機械及び装置 3,737千円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 185千円 車両運搬具 437千円
※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物 180千円 機械及び装置 3,380千円	※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物 1,339千円 機械及び装置 2,979千円 工具、器具及び備品 1,091千円
※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 61,029千円	※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 △43,963千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	623,157	90	—	623,247
合計	623,157	90	—	623,247

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	623,247	628	—	623,875
合計	623,247	628	—	623,875

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加628株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 ガス機器事業等における生産設備 (機械及び装置) 及び本社におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品) である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">32,004</td> <td style="text-align: center;">2,352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">32,004</td> <td style="text-align: center;">2,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,107千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	34,356	32,004	2,352	合 計	34,356	32,004	2,352	1年内	2,352千円	1年超	—千円	合 計	2,352千円	支払リース料	6,132千円	減価償却費相当額	6,132千円	1年内	7,149千円	1年超	5,958千円	合 計	13,107千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,958千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	34,356	34,356	—	合 計	34,356	34,356	—	支払リース料	2,352千円	減価償却費相当額	2,352千円	1年内	5,958千円	1年超	—千円	合 計	5,958千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具、器具及び備品	34,356	32,004	2,352																																																
合 計	34,356	32,004	2,352																																																
1年内	2,352千円																																																		
1年超	—千円																																																		
合 計	2,352千円																																																		
支払リース料	6,132千円																																																		
減価償却費相当額	6,132千円																																																		
1年内	7,149千円																																																		
1年超	5,958千円																																																		
合 計	13,107千円																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具、器具及び備品	34,356	34,356	—																																																
合 計	34,356	34,356	—																																																
支払リース料	2,352千円																																																		
減価償却費相当額	2,352千円																																																		
1年内	5,958千円																																																		
1年超	—千円																																																		
合 計	5,958千円																																																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 506,968千円 1年超 337,979千円 <hr/> 合 計 844,948千円	3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 337,979千円 1年超 一千円 <hr/> 合 計 337,979千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式648,362千円、関連会社株式1千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式648,362千円、関連会社株式1千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,879</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">668,012</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,492</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">80,601</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,793</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,202</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">96,120</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">890,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,905,400</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,905,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△269,534</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△269,534</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△269,534</td></tr> </table>	賞与引当金	40,879	退職給付引当金	668,012	役員退職慰労引当金	33,492	貸倒引当金	3,119	たな卸資産評価損	80,601	関係会社株式評価損	25,793	投資有価証券評価損	12,202	未払費用	96,120	繰越欠損金	890,694	その他	54,484	繰延税金資産小計	1,905,400	評価性引当額	△1,905,400	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△269,534	繰延税金負債合計	△269,534	繰延税金資産(負債)の純額	△269,534	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,961</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">631,928</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,086</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,345</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65,118</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,793</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,241</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">84,525</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">848,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,799,786</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,799,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△221,618</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△221,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△221,618</td></tr> </table>	賞与引当金	44,961	退職給付引当金	631,928	役員退職慰労引当金	39,086	貸倒引当金	3,345	たな卸資産評価損	65,118	関係会社株式評価損	25,793	投資有価証券評価損	12,241	未払費用	84,525	繰越欠損金	848,484	その他	44,300	繰延税金資産小計	1,799,786	評価性引当額	△1,799,786	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△221,618	繰延税金負債合計	△221,618	繰延税金資産(負債)の純額	△221,618
賞与引当金	40,879																																																																
退職給付引当金	668,012																																																																
役員退職慰労引当金	33,492																																																																
貸倒引当金	3,119																																																																
たな卸資産評価損	80,601																																																																
関係会社株式評価損	25,793																																																																
投資有価証券評価損	12,202																																																																
未払費用	96,120																																																																
繰越欠損金	890,694																																																																
その他	54,484																																																																
繰延税金資産小計	1,905,400																																																																
評価性引当額	△1,905,400																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
その他有価証券評価差額金	△269,534																																																																
繰延税金負債合計	△269,534																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	△269,534																																																																
賞与引当金	44,961																																																																
退職給付引当金	631,928																																																																
役員退職慰労引当金	39,086																																																																
貸倒引当金	3,345																																																																
たな卸資産評価損	65,118																																																																
関係会社株式評価損	25,793																																																																
投資有価証券評価損	12,241																																																																
未払費用	84,525																																																																
繰越欠損金	848,484																																																																
その他	44,300																																																																
繰延税金資産小計	1,799,786																																																																
評価性引当額	△1,799,786																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
その他有価証券評価差額金	△221,618																																																																
繰延税金負債合計	△221,618																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	△221,618																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.29</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△43.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.29	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	0.5	評価性引当額の増減	△43.2	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担額	0.5																																																
法定実効税率	40.29																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																
住民税均等割	0.5																																																																
評価性引当額の増減	△43.2																																																																
その他	4.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	0.5																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 185円61銭 1株当たり当期純損失 87円42銭	1株当たり純資産額 204円14銭 1株当たり当期純利益 25円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△819,806	243,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△819,806	243,509
期中平均株式数(株)	9,376,753	9,376,555

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>										
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の一部について譲渡することを決議しており、平成23年4月11日に当該固定資産の譲渡を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡の理由 <p>当社所有土地の一部が、都市計画法第12条の5第4項第2号に規定される主要な公共施設の地区幹線道路4号として位置付けられたため、道路用地の一部として譲渡することとした。</p> 2. 譲渡する相手先の名称 <p>西松建設株式会社</p> 3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">譲渡資産の種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の用途</td> <td>賃貸用不動産の一部</td> </tr> </table> 4. 譲渡の日程 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取締役会決議</td> <td>平成22年12月22日</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成23年1月21日</td> </tr> <tr> <td>引渡日</td> <td>平成23年4月11日</td> </tr> </table> 5. 譲渡価額 <p>4億7千5百万円</p> 6. 当該事象の損益に与える影響 <p>当該固定資産の譲渡に伴い、平成24年3月期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）において、第1四半期損益計算書において、固定資産売却益4億7千4百万円を特別利益として計上する予定である。</p> 	譲渡資産の種類	土地	譲渡前の用途	賃貸用不動産の一部	取締役会決議	平成22年12月22日	契約日	平成23年1月21日	引渡日	平成23年4月11日
譲渡資産の種類	土地										
譲渡前の用途	賃貸用不動産の一部										
取締役会決議	平成22年12月22日										
契約日	平成23年1月21日										
引渡日	平成23年4月11日										
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年6月28日開催の取締役会において、インドに子会社を設立することを決議した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 設立目的 <p>今後、高い成長性が見込まれるインド市場において生産拠点を確保し、更なる事業拡大を図るとともに、生産分担の見直しを進めるため。</p> 2. 商号 <p>Nikki India Private Limited (仮称)</p> 3. 所在地 <p>インド国 タミル・ナードゥ州</p> 4. 設立時期 <p>平成23年7月 (予定)</p> 5. 事業内容 <p>気化器、その他エンジン用燃料供給装置の製造・販売等</p> 6. 資本金の額 <p>約2億円 (予定)</p> 7. 出資比率 <p>当社 75% (予定) 株式会社ニッキ ソルテック サービス 25% (予定)</p> 										

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	モトニック(株)	76,902	478,351
		日産自動車(株)	205,323	151,528
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,560	100,439
		ソニー(株)	30,800	82,051
		マツダ(株)	168,000	30,744
		(株)横浜銀行	52,000	20,540
		(株)商工組合中央金庫	175,000	17,500
		富士重工業(株)	30,277	16,228
		三菱重工業(株)	41,250	15,757
		みずほ信託銀行(株)	110,000	8,250
		片倉チッカリン(株)	31,762	7,368
		(株)りそなホールディングス	17,500	6,930
		いすゞ自動車(株)	17,000	5,593
		国産電機(株)	17,000	3,689
		三菱鉛筆(株)	1,100	1,456
		(株)自動車部品会館	21,000	1,050
		アジア航測(株)	1,000	275
		ケイヒン(株)	2,000	186
		トーハツ(株)	1,000	104
		ネポン(株)	1,000	89
合計		1,261,474	948,131	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,241,987	16,458	16,500	5,241,946	3,528,731	89,297	1,713,214
構築物	238,507	—	—	238,507	211,283	6,013	27,223
機械及び装置	6,075,858	159,922	180,891	6,054,889	5,430,413	209,718	624,475
車両運搬具	45,352	949	2,061	44,240	38,748	4,042	5,492
工具、器具及び備品	4,752,669	156,352	53,135	4,855,886	4,674,607	163,796	181,278
土地	162,172	—	—	162,172	—	—	162,172
リース資産	462,907	17,287	—	480,194	157,725	76,196	322,469
建設仮勘定	198,321	68,421	229,574	37,168	—	—	37,168
有形固定資産計	17,177,777	419,391	482,162	17,115,006	14,041,510	549,064	3,073,495
無形固定資産							
ソフトウェア	520,050	370	—	520,420	503,612	57,657	16,807
リース資産	61,559	—	—	61,559	23,298	12,335	38,261
電話加入権	1,776	—	—	1,776	—	—	1,776
無形固定資産計	583,386	370	—	583,756	526,911	69,993	56,844
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(機械及び装置)	ヨーク加工機 BH20Z	27,706千円
	ロッド加工機 BH20Z	24,816
	防湿剤塗布機	16,400
	実装部品外観検査機	15,500
	ロッド用バリ取り機 T V T 3 1 3 M	13,429
(工具、器具及び備品)	ガス機器製造金型他	124,512
	(建設仮勘定)	
	第1工場温風暖房機	12,191
	積層型ペーパーライザー組立設備	7,443
	I C M検査用外観検査機	7,059

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

(機械及び装置)	四輪シャーシダイナモ試験装置	64,119千円
	(建設仮勘定)	
	E C U基板両面リフロー実装ライン第二期工事	52,668
	トップフィールド I N J ロッド加工設備	40,266
	トップフィールド I N J ヨーク加工機	29,957
	トップフィールド I N J 単体組立設備	23,123
	積層型ペーパーライザー組立設備	20,298
	第1工場温風暖房機	12,191
	I C M検査用外観検査機	7,059

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,816	8,222	—	7,816	8,222
賞与引当金	100,466	110,498	100,466	—	110,498
役員退職慰労引当金	82,132	17,286	2,251	1,108	96,059
環境対策引当金	7,352	—	—	—	7,352

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の(その他)は、支給役員退職慰労金の減額によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	544
預金の種類	
普通預金	576,588
外貨預金	43,320
小計	619,908
合計	620,453

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トーハツ(株)	9,499
合計	9,499

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	929
" 5月	1,848
" 6月	1,691
" 7月	3,935
" 8月	1,094
合計	9,499

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC	356,589
いすゞ自動車(株)	231,668
NIKKI AMERICA, INC.	185,472
GM Korea Company	173,353
川崎重工業(株)	121,537
その他	881,603
合計	1,950,224

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 12}$
1,787,990	7,049,538	6,887,304	1,950,224	77.9	3.18ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
自動車機器	30,618
ガス機器	87,567
汎用機器	57,895
合計	176,080

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動車機器	83,121
ガス機器	335,415
汎用機器	142,537
合計	561,074

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
黄銅材、普通鋼材他	33,541
治工具材	1,881
合計	35,423

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
NIKKI AMERICA, INC.	505,642
(株)ニッキ ソルテック サービス	116,352
NIKKI KOREA CO., LTD	16,367
その他	10,002
合計	648,363

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伸和金属工業(株)	65,070
藤倉ゴム工業(株)	54,750
エルリングクリンガー・マルサン(株)	36,490
(株)新和製作所	35,860
(株)東輝	33,780
(株)富士精機製作所	23,040
その他	428,570
合計	677,560

(注) 支払手形の中に設備関係支払手形も含む。

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	183,580
” 5月	187,660
” 6月	150,690
” 7月	155,630
合計	677,560

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱商事ユニメタルズ(株)	20,079
(株)富士精機製作所	17,709
伸和金属工業(株)	17,504
藤倉ゴム工業(株)	15,111
丸紅オートモーティブ(株)	13,078
その他	201,677
合計	285,161

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	480,000
(株)りそな銀行	430,000
(株)商工組合中央金庫	330,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,002
合計	1,290,002

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	609,600
(株)商工組合中央金庫	206,840
合計	816,440

ロ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,857,712
年金資産	△444,959
未認識数理計算上の差異	△40,834
未認識過去勤務債務	181,114
合計	1,553,032

ハ. 預り敷金

相手先	金額 (千円)
ソニー(株)	731,735
合計	731,735

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nikkinet.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第119期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第120期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日 関東財務局長に提出

（第120期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日 関東財務局長に提出

（第120期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

平成22年12月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株 式 会 社 ニ ッ キ

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 畠山 伸一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊地 哲 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北川 卓哉 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッキ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッキの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッキが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株 式 会 社 ニ ッ キ

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 畠山 伸一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊地 哲 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北川 卓哉 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッキ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月11日に保有する賃貸用不動産の一部を譲渡した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッキの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッキが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株 式 会 社 ニ ッ キ

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 畠山 伸一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊地 哲 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北川 卓哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッキの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ニッキ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッキの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月11日に保有する賃貸用不動産の一部を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	株式会社ニッキ
【英訳名】	NIKKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田 孝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長和田孝は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。なお財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象と決定いたしました。財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価の対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関連文書の閲覧、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標として、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」「売掛金」「棚卸資産」「買掛金」「売上原価」を評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の高い勘定科目として、「リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスに関連する勘定科目」や「見積りや経営者による予測を必要とする業務プロセスに関連する重要な勘定科目」などを評価対象に追加しております。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成23年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。